

(愛媛県報平成28年11月30日第2829号外 2 別記)

財 政 事 情

(第 137 回)

平成28年11月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県の財政運営の状況と県が管理する公営企業の業務状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成27年度の決算状況、平成28年9月定例県議会までの補正予算の状況、県税の状況、県有財産の状況、平成28年度上半期の公営企業の業務状況などが主な内容となっています。

さて、本県では、社会保障関係経費が年々増大する一方、県税収入の動向は不透明で、今後を見通すことは困難な状況である中、愛顔あふれる愛媛づくりの第2ステージの実現に向けて、各種の重要施策の推進が必要であることから、昨年8月に財政健全化基本方針（第2ステージ）を策定し、スクラップ・アンド・ビルドの徹底によるメリハリの効いた予算編成を通じて、財政健全化にも十分目配りしながら積極的な施策展開に引き続き取り組んでいるところです。

平成28年度上半期においては、熊本地震の被災地支援と県内の緊急防災対策の推進や、地域医療の充実、介護サービスの拡充をはじめとする重要課題への対応を強化するほか、緊急に行うべき防災・減災対策を県単独で積極的に推進するとともに、地方創生のための交付金も最大限活用し、産業振興や医療・福祉の充実など、速やかに取り組むべき重要課題に的確に対応しているところです。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御協力、御提言を賜りますようお願い申し上げます。

注) 一般会計、特別会計及び公営企業会計の平成27年度決算は、平成28年9月議会に議案提出した数値です。

目 次

1	平成27年度の決算について.....	1
	一 般 会 計.....	1
	特 別 会 計.....	8
2	平成28年度上半期の補正予算について.....	9
	一 般 会 計.....	9
	6月補正予算.....	11
	9月補正予算.....	15
	特 別 会 計.....	20
3	平成28年度上半期の予算の執行状況について.....	21
	一 般 会 計.....	21
	特 別 会 計.....	23
4	県税の収入状況について.....	24
	平成27年度.....	24
	平成28年度.....	28
5	県債及び一時借入金について.....	29
	県 債.....	29
	一 時 借 入 金.....	29
6	県有財産について.....	31
7	公営企業の業務状況について.....	32
	電 気 事 業.....	32
	概 況.....	32
	経理の状況.....	32
	決算の状況.....	36
	工業用水道事業.....	45
	概 況.....	45
	経理の状況.....	45
	決算の状況.....	48

病 院 事 業.....	56
概 況.....	56
経理の状況.....	56
決算の状況.....	62
8 平成27年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について.....	71
健全化判断比率.....	71
資金不足比率.....	72

1 平成27年度の決算について

一 般 会 計

平成27年度の一般会計決算額は、歳入が6,573億6,062万円、歳出が6,463億6,576万円で、歳入歳出差引額は、109億9,486万円となっています。また、この額から平成28年度へ繰り越すべき財源62億243万円を差し引いた実質収支は、47億9,243万円で黒字となっています。

これを前年度の決算額と比較しますと、歳入で274億4,265万円、4.36パーセントの増、歳出で285億4,149万円、4.62パーセントの増となっています。

以下、歳入歳出決算の概要について説明します。

歳 入

予 算 額	6,893億4,543万円
(注1) 調 定 額	6,607億3,684万円
収 入 済 額	6,573億6,062万円
不 納 欠 損 額	5億4,394万円
収 入 未 済 額	28億3,311万円
予算額に対する収入済額の割合	95.36%

歳入決算の内容は、第1表のとおりで、地方交付税、県債、国庫支出金などの^(注2)依存財源が53.28パーセント、^(注2)県税等の自主財源が46.72パーセントとなっています。

前年度決算額と比較して、増加した主なものは、地方消費税清算金224億4,502万円、県税172億5,791万円、国庫支出金21億6,936万円などで、減少した主なものは、繰入金134億7,910万円、地方譲与税22億2,155万円、地方交付税15億3,567万円などとなっています。

(注1) 調 定 額

調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、地方公共団体の長がその歳入の内容を調査して決定する収入金額をいいます。

(注2) 依存財源、自主財源

国の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これに対して、地方公共団体が自主的に収入できる財源を自主財源といいます。

歳 出

予 算 額	6,893億4,543万円
支 出 済 額	6,463億6,576万円
翌年度繰越額	330億 528万円
不 用 額	99億7,439万円
予算額に対する支出済額の割合	93.77%

歳出決算の内容は、第2表のとおりで、前年度決算額と比較して増加したものは、総務費242億3,997万円、衛生費46億1,267万円、民生費32億7,790万円で、減少した主なものは、農林水産業費34億2,214万円、商工費7億3,063万円、労働費4億7,462万円などとなっています。

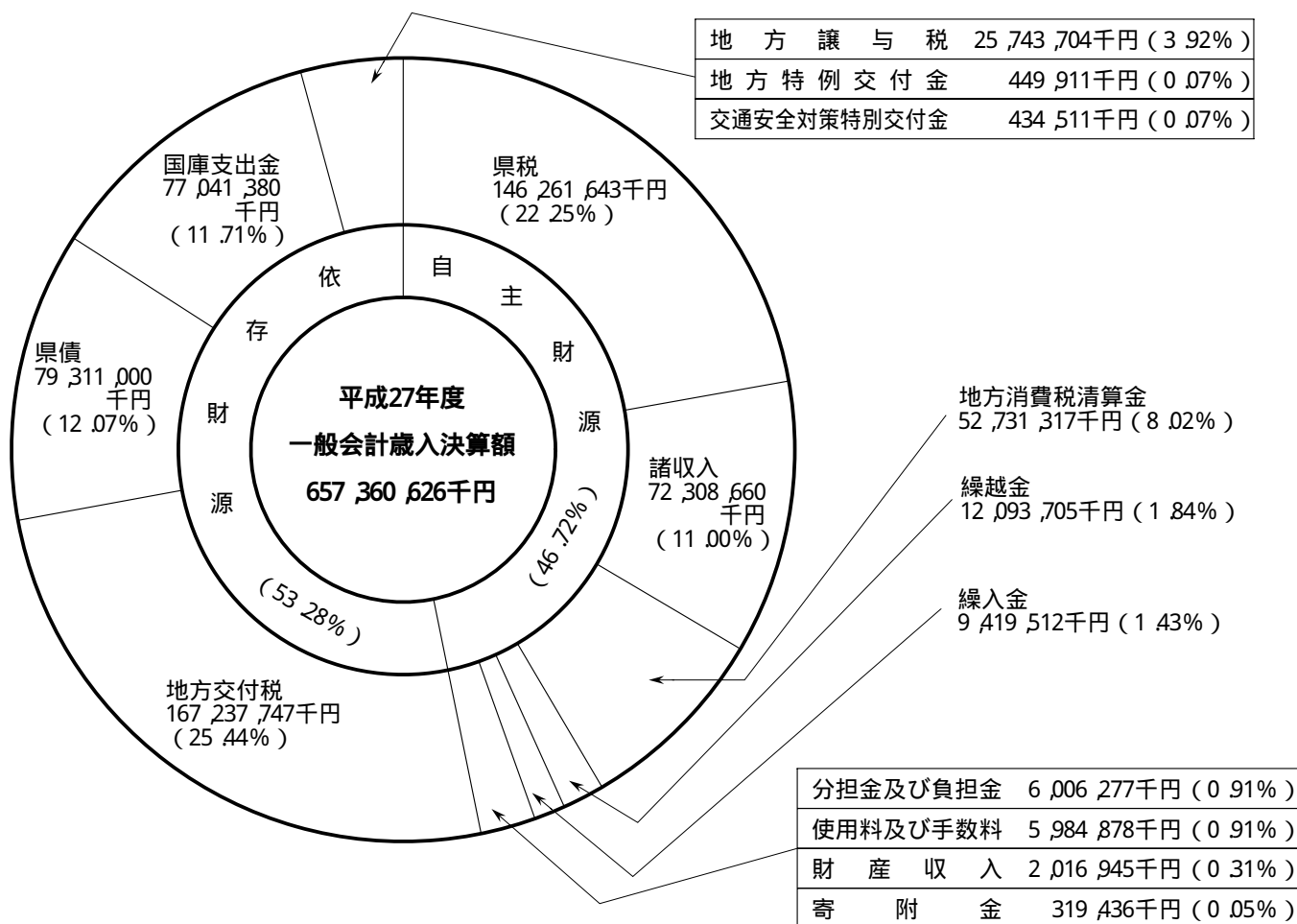
第1表のA

平成27年度一般会計歳入決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 済 割 合
					(B) / (A)
					%
県	税	145,700,000	146,261,643	561,643	100.39
地方	消費税清算金	52,731,317	52,731,317	0	100.00
地方	譲与税	25,743,704	25,743,704	0	100.00
地方	特例交付金	449,911	449,911	0	100.00
地方	交付税	167,237,747	167,237,747	0	100.00
	交通安全対策特別交付金	434,511	434,511	0	100.00
	分担金及び負担金	6,153,963	6,006,277	147,686	97.60
	使用料及び手数料	6,206,089	5,984,878	221,211	96.44
	国庫支出金	93,906,679	77,041,380	16,865,299	82.04
	財産収入	1,841,717	2,016,945	175,228	109.51
	寄附金	327,661	319,436	8,225	97.49
	繰入金	12,260,293	9,419,512	2,840,781	76.83
	繰越金	12,093,705	12,093,705	0	100.00
	諸収入	72,748,129	72,308,660	439,469	99.40
県	債	91,510,000	79,311,000	12,199,000	86.67
	計	689,345,426	657,360,626	31,984,800	95.36

平成27年度一般会計歳入決算状況



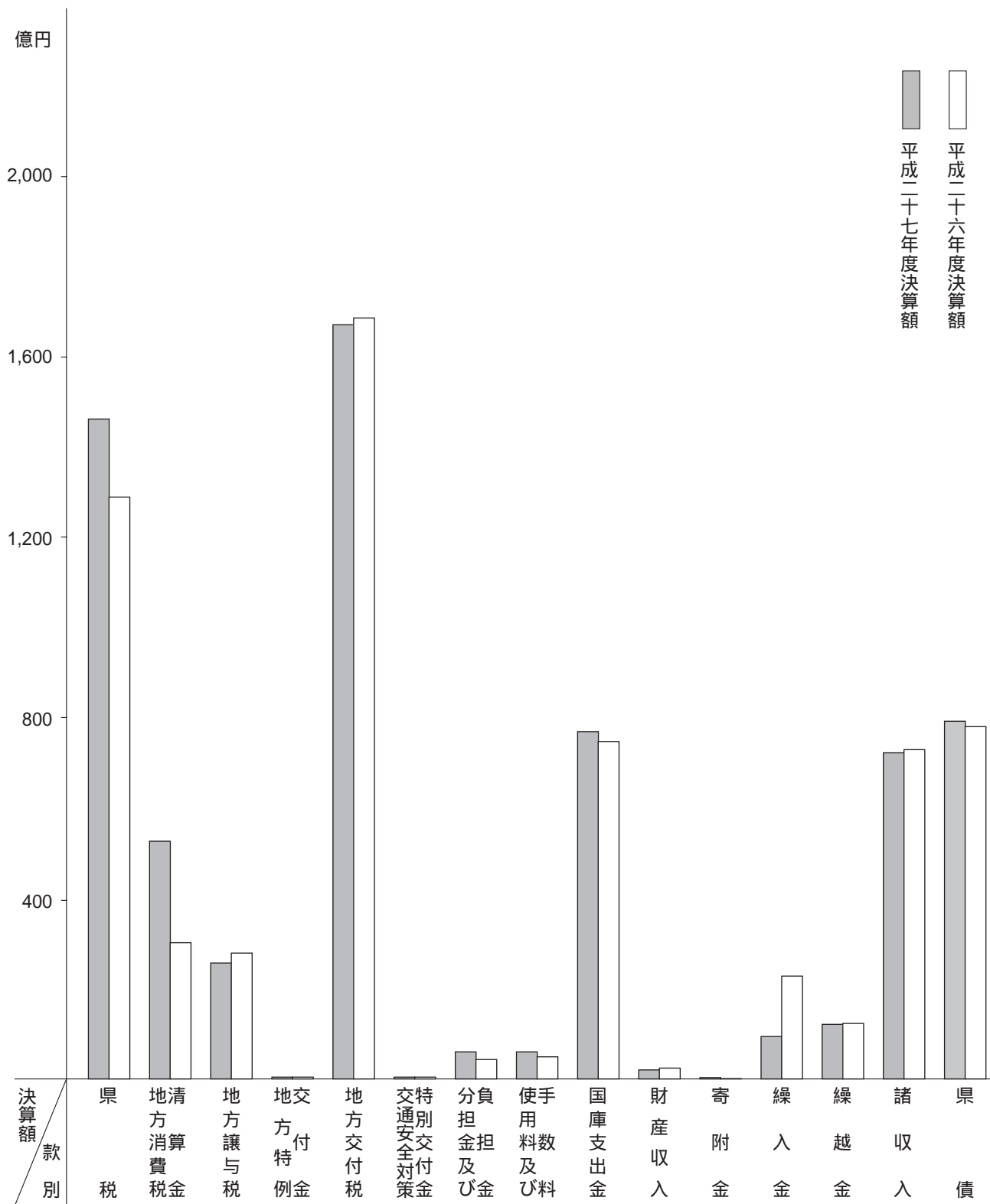
平成27年度と平成26年度の一般会計歳入決算額の比較

(単位 千円)

区 分 款 別	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
		%		%		%
県 税	146,261,643	22.25	129,003,732	20.48	17,257,911	13.38
地方消費税清算金	52,731,317	8.02	30,286,298	4.81	22,445,019	74.11
地方譲与税	25,743,704	3.92	27,965,251	4.44	2,221,547	7.94
地方特例交付金	449,911	0.07	445,359	0.07	4,552	1.02
地方交付税	167,237,747	25.44	168,773,412	26.79	1,535,665	0.91
交通安全対策特別交付金	434,511	0.07	412,990	0.07	21,521	5.21
分担金及び負担金	6,006,277	0.91	4,304,263	0.68	1,702,014	39.54
使用料及び手数料	5,984,878	0.91	4,979,326	0.79	1,005,552	20.19
国庫支出金	77,041,380	11.72	74,872,018	11.89	2,169,362	2.90
財産収入	2,016,945	0.31	2,413,288	0.38	396,343	16.42
寄附金	319,436	0.05	60,605	0.01	258,831	427.08
繰入金	9,419,512	1.43	22,898,613	3.64	13,479,101	58.86
繰越金	12,093,705	1.84	12,308,411	1.95	214,706	1.74
諸収入	72,308,660	11.00	73,039,412	11.60	730,752	1.00
県 債	79,311,000	12.07	78,155,000	12.41	1,156,000	1.48
計	657,360,626	100.00	629,917,978	100.00	27,442,648	4.36

第1表のD

平成27年度と平成26年度の一般会計歳入決算額の比較



第2表のA

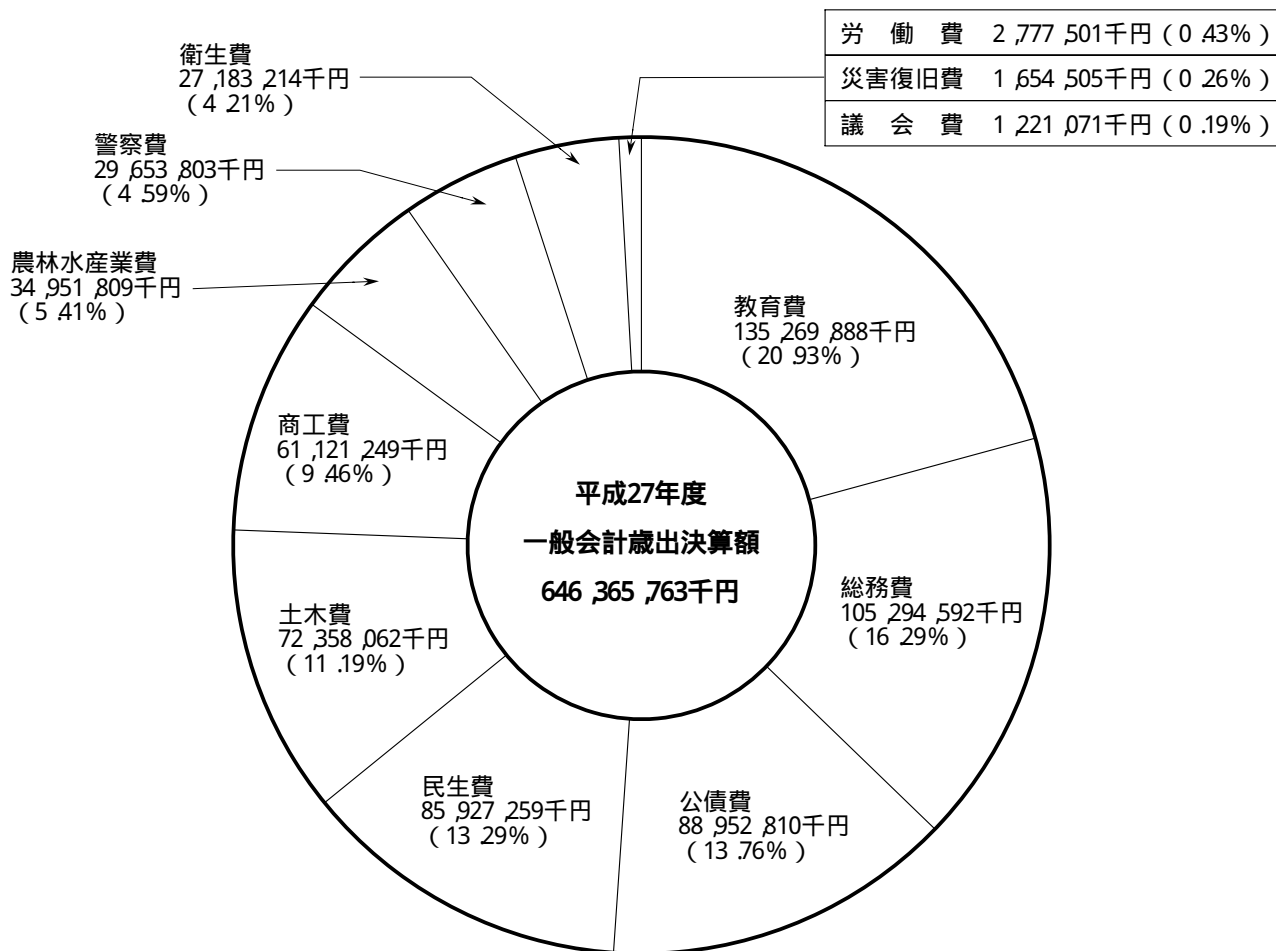
平成27年度一般会計歳出決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)		支 出 割 合 (B) / (A) %
議 会 費		1 290 188	1 221 071	69 117		94.64
総 務 費		108 608 549	105 294 592	3 313 957		96.95
民 生 費		87 885 458	85 927 259	1 958 199		97.77
衛 生 費		28 204 823	27 183 214	1 021 609		96.38
労 働 費		2 977 703	2 777 501	200 202		93.28
農 林 水 産 業 費		40 237 345	34 951 809	5 285 536		86.86
商 工 費		62 110 149	61 121 249	988 900		98.41
土 木 費		98 361 312	72 358 062	26 003 250		73.56
警 察 費		30 042 290	29 653 803	388 487		98.71
教 育 費		138 252 026	135 269 888	2 982 138		97.84
災 害 復 旧 費		2 372 770	1 654 505	718 265		69.73
公 債 費		88 952 813	88 952 810	3		100.00
予 備 費		50 000	0	50 000		0.00
計		689 345 426	646 365 763	42 979 663		93.77

第2表のB

平成27年度一般会計歳出決算状況



第2表のC

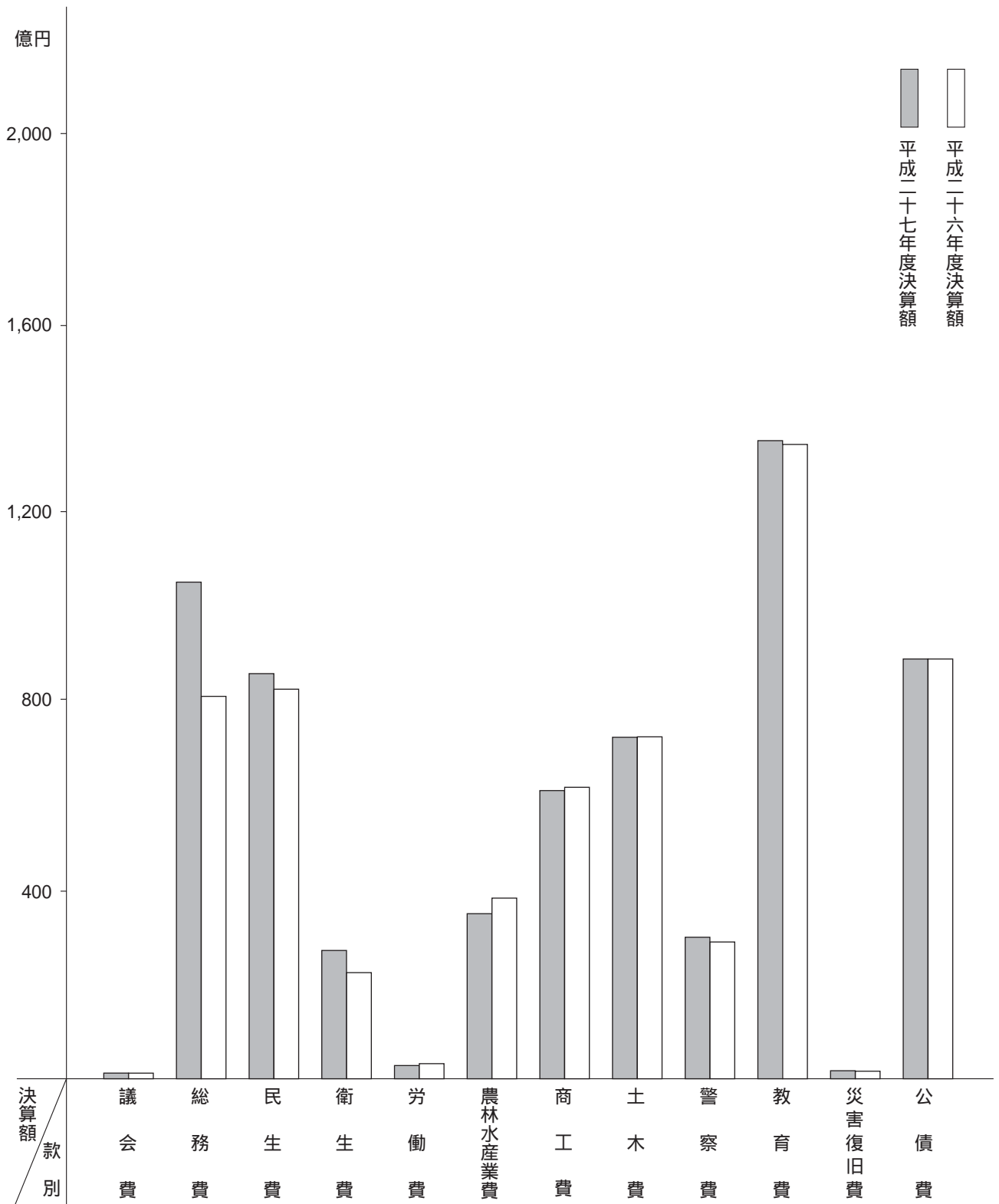
平成27年度と平成26年度の一般会計歳出決算額の比較

(単位 千円)

款別	区分	平成27年度		平成26年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
			%		%		%
議会費		1,221,071	0.19	1,198,252	0.18	22,819	1.90
総務費		105,294,592	16.29	81,054,619	13.12	24,239,973	29.91
民生費		85,927,259	13.29	82,649,364	13.38	3,277,895	3.97
衛生費		27,183,214	4.21	22,570,543	3.65	4,612,671	20.44
労働費		2,777,501	0.43	3,252,124	0.53	474,623	14.59
農林水産業費		34,951,809	5.41	38,373,945	6.21	3,422,136	8.92
商工費		61,121,249	9.46	61,851,875	10.01	730,626	1.18
土木費		72,358,062	11.19	72,581,776	11.75	223,714	0.31
警察費		29,653,803	4.59	29,064,816	4.70	588,987	2.03
教育費		135,269,888	20.93	134,541,921	21.78	727,967	0.54
災害復旧費		1,654,505	0.26	1,622,903	0.26	31,602	1.95
公債費		88,952,810	13.76	89,062,135	14.42	109,325	0.12
計		646,365,763	100.00	617,824,273	100.00	28,541,490	4.62

第2表のD

平成27年度と平成26年度の一般会計歳出決算額の比較



特 別 会 計

平成27年度の特別会計決算状況は、第3表のとおりで、災害救助基金特別会計外13会計の合計は、

予 算 額	1,394億1,629万円
収 入 済 額	1,427億4,961万円
支 出 済 額	1,380億2,258万円
歳入歳出差引	47億2,703万円

で、予算額に対する収入済額の割合は102.39パーセント、支出済額の割合は99.00パーセントとなっています。

このうち、県有林経営事業特別会計で23億6,690万円歳入が歳出に対し不足したため、翌年度の収入を^(注)繰上充用することにしました。

(注) 繰上充用

繰上充用とは、会計年度が経過した後、歳入が歳出に不足することになった場合に、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることをいいます。

この場合、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に組み込まなければなりません
が、その時期は、会計年度経過後出納整理期間中であるのが通例です。

第3表

平成27年度特別会計決算状況

(単位 千円)

区 分 会 計 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	比 較			
				(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A) %	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A) %
災 害 救 助 基 金	2,118	306	306	1,812	14.45	1,812	14.45
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	343,983	477,384	247,527	133,401	138.78	96,456	71.96
中 小 企 業 振 興 資 金	78,696	1,167,380	67,257	1,088,684	1,483.40	11,439	85.46
農 業 改 良 資 金	74,797	80,551	41,718	5,754	107.69	33,079	55.77
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	511,401	494,100	494,100	17,301	96.62	17,301	96.62
県 有 林 経 営 事 業	2,553,161	170,076	2,536,974	2,383,085	6.66	16,187	99.37
林 業 改 善 資 金	197,674	587,728	71,058	390,054	297.32	126,616	35.95
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,191	225,781	9,327	174,590	441.06	41,864	18.22
公 共 用 地 整 備 事 業	5,898,264	6,998,273	4,949,965	1,100,009	118.65	948,299	83.92
港 湾 施 設 整 備 事 業	577,271	2,130,282	568,946	1,553,011	369.03	8,325	98.56
用 品 調 達	306,430	305,051	305,051	1,379	99.55	1,379	99.55
自 動 車 集 中 管 理	12,756	61,758	9,412	49,002	484.15	3,344	73.78
公 債 管 理	128,321,801	128,321,800	128,321,800	1	100.00	1	100.00
奨 学 資 金	486,746	1,729,143	399,138	1,242,397	355.25	87,608	82.00
計	139,416,289	142,749,613	138,022,579	3,333,324	102.39	1,393,710	99.00

2 平成28年度上半期の補正予算について

一般会計

前年度からの繰越額を含む平成28年度上半期の一般会計補正予算の総額は547億6,218万円で、繰越額を含む前年度同期の補正総額548億1,549万円と比較しますと、5,330万円、0.1パーセントの減となっています。

平成28年度の9月現計予算額は、6,948億2,218万円であり、前年度同期の6,880億3,549万円と比較して、67億8,670万円、0.99パーセントの増となっています。

なお、各時期別の補正予算の状況は、第4表のとおりです。以下、各時期別の補正予算の概要について説明します。

第4表のA

平成28年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区分 款別	当初予算		前年度からの繰越額	補正予算 (6月)	補正予算 (9月)	9月現計予算	
	予算額	構成比				予算額	構成比
		%					%
県税	144,800,000	22.62	-	-	-	144,800,000	20.84
地方消費税清算金	50,602,000	7.91	-	-	-	50,602,000	7.28
地方譲与税	23,016,290	3.60	-	-	-	23,016,290	3.31
地方特例交付金	400,000	0.06	-	-	-	400,000	0.06
地方交付税	165,700,000	25.89	-	-	59,519	165,759,519	23.86
交通安全対策特別交付金	426,000	0.07	-	-	-	426,000	0.06
分担金及び負担金	5,453,589	0.85	-	176,149	157,074	5,786,812	0.83
使用料及び手数料	7,327,513	1.14	-	-	-	7,327,513	1.05
国庫支出金	77,871,530	12.17	14,367,075	5,724,383	805,556	98,768,544	14.21
財産収入	2,060,011	0.32	-	-	642	2,060,653	0.30
寄附金	120,004	0.02	-	7,438	-	127,442	0.02
繰入金	18,019,629	2.82	903,775	439,585	163,671	19,526,660	2.81
繰越金	1,500,000	0.23	6,202,428	-	3,292,435	10,994,863	1.58
諸収入	67,700,434	10.58	48,998	800,456	2,003,000	70,552,888	10.15
県債	75,063,000	11.73	11,483,000	3,902,000	4,225,000	94,673,000	13.63
計	640,060,000	100.00	33,005,276	11,050,011	10,706,897	694,822,184	100.00

第4表のB

平成28年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

款別	区分	当初予算		前年度からの繰越額	補正予算 (6月)	補正予算 (9月)	9月現計予算	
		予算額	構成比				予算額	構成比
			%					%
議	会	1,315,311	0.21	-	-	-	1,315,311	0.19
総	務	95,603,733	14.94	1,760,231	447,180	2,878,655	100,689,799	14.49
民	生	94,438,567	14.75	582,504	417,868	58,632	95,497,571	13.74
衛	生	26,224,341	4.10	488,288	56,375	1,064,683	27,833,687	4.01
労	働	1,806,242	0.28	-	121,941	12,564	1,940,747	0.28
農	林	37,492,524	5.86	4,526,354	879,286	46,088	42,944,252	6.18
商	工	55,203,597	8.62	109,893	-	2,038,928	57,352,418	8.25
土	木	57,324,653	8.96	24,332,099	9,115,868	4,592,430	95,365,050	13.73
警	察	31,642,450	4.94	44,458	-	-	31,686,908	4.56
教	育	142,973,168	22.34	573,607	11,493	3,240	143,561,508	20.66
災	害	7,495,497	1.17	587,842	-	11,677	8,095,016	1.17
公	債	88,489,917	13.83	-	-	-	88,489,917	12.74
予	備	50,000	0.01	-	-	-	50,000	0.01
	計	640,060,000	100.00	33,005,276	11,050,011	10,706,897	694,822,184	100.00

6月補正予算

6月補正予算については、熊本地震の被災地支援と県内の緊急防災対策の推進に取り組むとともに、地域医療の充実や農林水産業の振興をはじめとする重要課題への対応を強化するほか、国予算の増額内示を踏まえ、公共事業を追加実施し、県内景気・雇用の下支えを図るなど、当初予算編成後の状況変化に対応しつつ、公約の実現に向けた取組みを更に加速させるため、所要の経費を計上しました。

1 熊本地震被災地支援・県内緊急防災対策の推進

熊本地震の発生を踏まえた対策については、被災地の早期復旧に資するため、災害ボランティアの派遣を支援するとともに、県内において木造住宅の耐震化の促進を図るため、市町が実施する耐震診断技術者派遣事業への支援制度を新たに創設し、県民の安全確保と不安解消に努めることとしました。

2 重要課題への対応強化

(1) 地域医療の充実

ドクターヘリコプターの導入に向け、基地病院となる県立中央病院への運航管理補助室の整備やヘリ搭載医療機器等の整備を行うこととしました。

(2) 介護サービスの拡充

「地域医療介護総合確保基金」を活用し、セミナーや職場体験等を実施して多様な介護人材を掘り起こすとともに、介護雇用プログラムの実施や離職者の復職支援による介護職員の就労促進を図るほか、研修等による専門的な育成支援に取り組むこととしました。また、介護職員の負担軽減等を図る介護ロボットなど支援機器の導入促進や、介護情報を集約して提供するスマホアプリの開発にも新たにに取り組むこととしました。

(3) 子育て支援、教育等の充実

保育士資格を取得するための修学資金等の貸付原資を補助し、保育士の確保を図るとともに、産学官労の関係機関が連携して地域の創意工夫を活かした産業人材の育成に取り組むほか、スーパープロフェッショナルハイスクールに新たに指定された今治工業高等学校において、造船業等を担う専門的職業人の育成を図ることとしました。そのほか、学校給食における地産地消の推進や郷土料理の提供拡大にも取り組むこととしました。

(4) 農林水産業の振興

産地の収益力向上に向けた取組みを総合的に支援し、農業の競争力強化を図るとともに、本県からの要望に基づき、国が新たに制度化した加工用うんしゅうみかんの安定供給体制のほか、森林認証の取得や「伊予の媛貴海」の本格出荷に向けた特殊製氷装置の整備を支援することとしました。

3 公共事業の追加による県内景気の下支え

道路改良や橋りょうの耐震補強、河川・海岸・砂防施設の整備などの防災・減災対策を実施するとともに、大洲・八幡浜自動車道やJR松山駅付近の連続立体交差事業の推進を図るほか、森林そ生緊急対策として、間伐の促進や木材加工流通施設の整備等に取り組むこととしました。

この結果、平成28年度の6月補正予算の総額は、110億5,001万円となり、前年度6月補正予算

と比較すると、49億9,944万円、82.63パーセントの増となっています。

なお、6月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第5表のとおりです。

第5表のA

性 質 別 6 月 補 正 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		28年度6月補正額		27年度6月補正額		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費	6,976	0.06%	0	0.00%	6,976	皆 増%
	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	6,976	0.06	0	0.00	6,976	皆 増
投 資 的 経 費	普通建設事業費	10,335,931	93.54	5,113,910	84.52	5,222,021	202.11
	補 助	10,223,203	92.52	5,045,819	83.39	5,177,384	202.61
	単 独	112,728	1.02	68,091	1.13	44,637	165.55
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄 等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	10,335,931	93.54	5,113,910	84.52	5,222,021	202.11	
そ の 他	物 件 費	283,383	2.57	271,977	4.50	11,406	104.19
	維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	423,721	3.83	123,580	2.04	300,141	342.87
	積 立 金	-	-	541,104	8.94	541,104	皆 減
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	-	-	-	-	-	-
	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
計	707,104	6.40	936,661	15.48	229,557	75.49	
合 計	11,050,011	100.00	6,050,571	100.00	4,999,440	182.63	

主 要 項 目	予 算 額
総 務 部	
県税システム改修事業費	69,118
企 画 振 興 部	
公共交通施設バリアフリー化支援事業費	25,666
県 民 環 境 部	
水道施設耐震化等促進事業費	352,396
保 健 福 祉 部	
熊本地震ボランティア派遣事業費	2,700
ドクターヘリ拠点整備事業費	56,375
介護雇用プログラム推進事業費	20,237
地域の介護人材参入・定着促進事業費	7,620
働く家族の介護力強化事業費	5,872
福祉・介護人材確保対策事業費	3,580
介護人材研修等支援事業費	2,418
介護業務支援機器導入促進事業費	5,175
介護情報提供体制構築事業費	22,166
保育対策総合支援事業費	348,100
経 済 労 働 部	
地域創生人材育成事業費	121,941
農 林 水 産 部	
産地収益力強化支援事業費	322,867
中山間地域等担い手収益力向上支援事業費	7,527
加工用みかん原料安定供給連携体制構築事業費	40,000
森林認証材供給体制構築支援事業費	6,000
伊予の援貴海流通体制構築モデル事業費	8,333
森林そ生緊急対策事業費	494,559
土 木 部	
愛南庁舎移転経費	51,960
道路橋りょう新設改良費	5,807,645
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	378,478
河川改良費	437,329
河川堤防緊急改築事業費	105,262
海岸保全費	318,050
砂防費	631,691
港湾建設費	67,844
J R 松山駅付近連続立体交差事業費	1,005,160
街路事業費	301,449
教 育 委 員 会	
スーパープロフェッショナルハイスクール推進事業費	8,014
学校給食地域食文化継承モデル事業費	3,479

9月補正予算

9月補正予算については、南海トラフ地震や台風、集中豪雨等に備えるため、道路や河川、砂防施設の整備など、緊急に行うべき防災・減災対策を県単独で積極的に推進するとともに、熊本地震の課題を踏まえた迅速な対策に取り組むほか、地方創生のための交付金も最大限活用し、産業振興や医療・福祉の充実など、速やかに取り組むべき重要課題に的確に対応することとしました。

1 県民の安全・安心確保対策の推進

県単独緊急防災・減災対策事業として、住民の避難や緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす緊急避難道路等の改良や危険箇所の解消、橋りょうの耐震補強等に取り組むことにしました。

また、地震や津波、河川の氾濫による浸水被害を防止するため、被害が想定される河川堤防や護岸の改修のほか、土砂の堆積が著しい箇所の河床掘削を積極的に推進するとともに、岸壁等の耐震補強や陸こう・樋門の改修、浮棧橋の補強など海岸や港湾施設の機能強化を図ることとしました。

さらに、土砂災害から県民の生命・財産を守るため、がけ崩れ防災対策を促進するほか、特殊土壌地域等における砂防施設の早期整備に努めることとしました。

熊本地震の課題を踏まえた迅速な対策として、被災地へ派遣した延べ170名を超える県職員からの報告や現地調査の結果も踏まえ、大規模災害発生時に、関係機関が連携して速やかな対応ができるよう、公共土木施設の応急復旧や応急仮設住宅建設のためのガイドラインを策定するとともに、道路啓開計画を改定し、計画の実効性を高めることとしました。

2 当面する課題への対応

(1) 産業の振興

農林水産業の振興として、南予地域において、世界有数の品質を誇る柑橘の生産システムを将来に受け継いでいくため、日本農業遺産への認定を目指し、関係機関と連携して推進体制を構築するとともに、農林水産業の担い手を確保するため、「えひめ愛顔の農林水産人」の活動や支援事業等を掲載したワンストップの就業支援ウェブサイトを整備するほか、林業の就職相談会を開催することとしました。

また、「伊予の媛貴海」の認知度向上のための戦略的なプロモーションを展開するとともに、愛育フィッシュの輸出拡大を図るため、企業と県が一体となって日本初となる養殖魚のハラール認証を取得したことから、この強みを活かし、マレーシアやUAEなどのハラール市場に向けたPR活動や展示商談会への出展支援などを強力に推進するほか、輸出用大型ブリ等の生産技術の開発や中国・台湾に向けた輸出の拡大に必要な検査機器の追加整備を行うこととしました。

商工業の振興として、円高株安などによる、景気の下振れが懸念される経済情勢を踏まえ、県内中小企業に対する緊急経済対策特別支援資金の融資枠の拡大を図るとともに、新たな有望市場として期待されるロサンゼルスで四国フェアを開催し、販路拡大に取り組むほか、外国人向け伝統的特産品を開発するための調査・分析を実施することとしました。

また、県内中小企業や公共交通事業者等の人材確保を図るため、新規学卒者や有資格者等を対象とした合同会社説明会の開催による就職支援に取り組むこととしました。

観光の振興として、「サイクリングアイランド四国」を実現するため、体験ツアー隊による、本県を起点とした四国一周サイクリングルート情報を発信するほか、県内サイクリング観光の魅力をもPRする映像コンテンツを制作し、サイクリストの誘客促進に取り組むこととしました。

また、民間の人材を活用した観光誘客体制を強化するため、愛媛版DMOの設立について検討するとともに、「えひめいやしの南予博2016」閉幕後においても、住民主体の地域づくりに向けた活動を持続的なものとするため、シンポジウムを開催するほか、「みきゃん」の更なる知名度向上と実需の創出を目指し、プロモーションに関する戦略プランを策定することとしました。

さらに、松山空港国際線の安定就航を確保するため、着陸料等に対する新たな支援制度を創設するほか、中国陝西省との友好交流協定を踏まえ、西安市に観光・物産に関する情報発信拠点を開設し、海外との経済交流や誘客促進に努めることとしました。

(2) 医療・福祉の充実

地域医療の充実として、救急医療を支えるドクターヘリコプターについて、来年2月からの運航開始に向け、医師等の配置や運航業務の委託など、必要な準備を着実に進めることとしました。

また、地域の医療ニーズに適切に対応するため、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、回復期病床への転換を図るための機器整備やICTを活用した地域医療ネットワークシステムの構築、医療機関の職場環境改善のための施設整備を支援することとしました。

さらに、看護師の育成及び県内定着を推進するため、聖カタリナ大学看護学科開設のための校舎等の整備を支援することとしました。

福祉、子育て支援の充実として、障がい者の自立促進を図るため、授産製品の展示販売イベントの開催やチャレンジショップの運営を行い、授産製品の消費拡大や販売等を通じた障がい者の人材育成に取り組むこととしました。

また、児童相談所の法的対応機能を強化するため、弁護士による相談体制を構築するとともに、家庭的環境で児童養護を行うファミリーホームの整備を支援するほか、病児保育施設の整備促進を図り、仕事と子育ての両立支援に取り組むこととしました。

この結果、平成28年度の9月補正予算の総額は、107億690万円となり、前年度9月補正予算と比較すると、8億988万円、8.18パーセントの増となっています。

なお、9月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第6表のとおりです。

第6表のA

性質別9月補正額比較
(一般会計)

(単位 千円)

性質別		28年度9月補正額		27年度9月補正額		比較	
		予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
義務的経費	人件費	-	- %	-	- %	-	- %
	扶助費	-	-	-	-	-	-
	公債費	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
投資的経費	普通建設事業費	4,731,224	44.19	4,555,083	46.02	176,141	103.87
	補助	259,635	2.42	12,033	0.12	247,602	2157.69
	単独	4,471,589	41.76	4,543,050	45.90	71,461	98.43
	直轄	-	-	-	-	-	-
	受託等	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	11,677	0.11	-	-	11,677	皆増
	補助	-	-	-	-	-	-
	単独	11,677	0.11	-	-	11,677	皆増
	直轄等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	4,742,901	44.30	4,555,083	46.02	187,818	104.12	
その他の	物件費	203,019	1.90	414,524	4.19	211,505	48.98
	維持補修費	-	-	-	-	-	-
	補助費等	108,541	1.01	752,296	7.60	643,755	14.43
	積立金	3,252,436	30.38	2,175,114	21.98	1,077,322	149.53
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸付金	2,400,000	22.42	2,000,000	20.21	400,000	120.00
	繰出金	-	-	-	-	-	-
計	5,963,996	55.70	5,341,934	53.98	622,062	111.64	
合計	10,706,897	100.00	9,897,017	100.00	809,880	108.18	

主 要 項 目	予 算 額
総 務 部	
財政基盤強化積立金	2,396,218
企 画 振 興 部	
愛媛マラソン大会補助金	3,240
聖カタリナ大学看護学科施設整備資金貸付金	400,000
「みきゃん」プロモーション戦略プラン策定費	5,970
えひめ移住者定着・就業促進事業費	18,204
地方創生プランニングサポート事業費	2,287
番号制度連携システム整備事業費	6,816
松山空港国際化支援事業費	7,461
四国一周サイクリング情報発信事業費	30,678
公共交通人材確保対策事業費	4,519
地域密着型プロスポーツ球団県民交流事業費	6,502
県 民 環 境 部	
自然公園施設災害復旧費	11,677
保 健 福 祉 部	
児童福祉施設等整備事業費	26,831
病床機能分化連携基盤整備事業費	83,295
医療従事者職場環境整備事業費	29,509
地域医療介護総合確保基金積立金	856,218
社会福祉法人経営労務管理改善支援事業費	6,900
障がい者授産製品販売力強化事業費	22,575
児童相談活動事業費	2,326
地域医療再生基金返還金	50,867
ドクターヘリ運航事業費	43,833
ドクターヘリ運航開始式開催費	961
経 済 労 働 部	
産業技術研究所試験研究機器整備事業費	13,651
中小企業振興資金貸付金	2,000,000
地元就職支援事業費	12,564
海外販路拡大強化事業費	2,606
伝統的特産品クールエヒメ戦略事業費	1,620
南予博シンポジウム開催費	3,000
愛媛版DMO形成推進事業費	8,486
サイクリング観光映像コンテンツ発信事業費	6,635
西安観光・物産情報拠点開設事業費	2,930
農 林 水 産 部	
県産水産物輸出支援機器整備事業費	1,458
農業女子フォーラム開催費補助金	819
南予地域農業遺産推進協議会(仮称)運営費	1,223
農林水産業ワンストップ就業促進事業費	6,581

主 要 項 目	予 算 額
林業新規就業者確保促進事業費	13,000
水産物ハラル市場輸出強化事業費	8,154
伊予の媛貴海販売戦略推進事業費	5,886
輸出用大型ブリ等生産技術開発研究費	8,967
土 木 部	
災害関連緊急砂防事業費	120,000
地震防災関連道路緊急整備事業費	1,330,000
道路防災・減災対策事業費	1,170,000
河川地震防災強化対策事業費	341,500
河川堤防強化緊急対策事業費	107,000
河川防災緊急対策事業費	250,000
海岸施設防災・減災対策事業費	158,000
集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金	263,500
砂防施設防災・減災対策事業費	608,000
港湾施設防災・減災対策事業費	222,000
公共土木施設応急復旧ガイドライン策定費	9,825
道路啓開計画改定費	7,386
応急仮設住宅建設ガイドライン策定費	5,219
岩城橋整備事業費	[債務負担行為限度額 11,400,000]

特 別 会 計

平成28年度上半期における特別会計予算の補正状況は、第7表のとおりです。災害救助基金特別会計外13会計の9月現計予算の総額は、1,340億7,079万円で、前年度同期の予算総額1,412億4,887万円と比較して71億7,808万円、5.08パーセントの減となっています。

平成28年5月31日の専決処分予算

平成27年度県有林経営事業特別会計において、歳入が歳出に対し23億6,690万円不足するため、平成28年度予算から繰上充用しました。

第7表

平成28年度特別会計予算の補正

(単位 千円)

会 計 別	区 分		当初予算 予算額	構成比	前年度 からの 繰越額	補 正 予 算			9月現計予算	
	5月専決	6月				9月	予算額	構成比		
災 害 救 助 基 金	2,119	0.00	-	-	-	-	-	2,119	0.00	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	332,759	0.25	-	-	-	-	-	332,759	0.25	
中 小 企 業 振 興 資 金	995,524	0.76	-	-	-	-	-	995,524	0.74	
農 業 改 良 資 金	31,461	0.02	-	-	-	-	-	31,461	0.02	
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	456,137	0.35	-	-	-	-	-	456,137	0.34	
県 有 林 経 営 事 業	194,657	0.15	-	2,366,898	-	-	-	2,561,555	1.91	
林 業 改 善 資 金	197,504	0.15	-	-	-	-	-	197,504	0.15	
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,109	0.04	-	-	-	-	-	51,109	0.04	
公 共 用 地 整 備 事 業	5,695,367	4.35	711,975	-	-	-	-	6,407,342	4.78	
港 湾 施 設 整 備 事 業	1,207,833	0.92	-	-	-	-	-	1,207,833	0.90	
用 品 調 達	306,430	0.23	-	-	-	-	-	306,430	0.23	
自 動 車 集 中 管 理	14,479	0.01	-	-	-	-	-	14,479	0.01	
公 債 管 理	121,065,800	92.42	-	-	-	-	-	121,065,800	90.29	
奨 学 資 金	440,740	0.34	-	-	-	-	-	440,740	0.33	
計	130,991,919	100.00	711,975	2,366,898	-	-	-	134,070,792	100.00	

3 平成28年度上半期の予算の執行状況について

一 般 会 計

平成28年度上半期の歳入歳出予算の執行状況は、第8表のとおりで、その概要は次のとおりです。

歳 入

平成28年9月30日現在で、繰越額を含む総額6,841億1,529万円の予算に対し、2,658億9,556万円が収入済となっており、収入割合は、38.87パーセントです。

これを前年度同期と比較すると、収入済額は、75億8,934万円の増、収入割合では、1.46ポイントの減となっています。

収入済額のうち、前年度同期と比較して増収となっている主なものは、地方交付税13億2,724万円、県税6億2,875万円などで、減収となっている主なものは、地方消費税清算金38億4,068万円、国庫支出金30億1,316万円などです。

また、収入割合で増加した主なものは、繰越金、地方特例交付金などで、減少した主なものは、寄附金、地方消費税清算金などです。

歳 出

平成28年9月30日現在で、繰越額を含む総額6,841億1,529万円の予算に対し、支出済額は2,663億2,996万円、38.93パーセントの支出割合となっています。

これを前年度同期と比較すると、支出済額は、85億6,180万円の増、支出割合では、1.61ポイントの減となっています。

第8表のA

平成28年度一般会計予算執行状況（歳入）
平成28年9月30日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B) / (A) %
県	税	144,800,000	75,516,665	69,283,335	52.15
地方	消費税清算金	50,602,000	26,786,678	23,815,322	52.94
地方	譲与税	23,016,290	5,342,597	17,673,693	23.21
地方	特例交付金	400,000	462,219	62,219	115.55
地方	交付税	165,700,000	124,311,604	41,388,396	75.02
交通	安全対策特別交付金	426,000	0	426,000	0.00
分担	金及び負担金	5,629,738	307,635	5,322,103	5.46
使用	料及び手数料	7,327,513	2,912,741	4,414,772	39.75
国庫	支出金	97,962,988	14,782,559	83,180,429	15.09
財産	収入	2,060,011	982,090	1,077,921	47.67
寄附	金	127,442	76,616	50,826	60.12
繰入	金	19,362,989	823,540	18,539,449	4.25
繰越	金	7,702,428	10,994,864	3,292,436	142.75
諸	収入	68,549,888	2,593,747	65,956,141	3.78
県	債	90,448,000	2,000	90,446,000	0.00
	計	684,115,287	265,895,555	418,219,732	38.87

(A)には9月補正額を含みません。

第8表のB

平成28年度一般会計予算執行状況（歳出）
平成28年9月30日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	支 出 割 合 (B) / (A) %
議	会費	1,315,311	620,526	694,785	47.18
総	務費	97,811,144	44,471,320	53,339,824	45.47
民	生費	95,438,939	22,619,684	72,819,255	23.70
衛	生費	26,769,004	10,864,362	15,904,642	40.59
労	働費	1,928,183	867,918	1,060,265	45.01
農	林水産業費	42,898,164	11,577,074	31,321,090	26.99
商	工費	55,313,490	38,609,632	16,703,858	69.80
土	木費	90,772,620	19,693,367	71,079,253	21.70
警	察費	31,686,908	12,969,455	18,717,453	40.93
教	育費	143,558,268	58,106,212	85,452,056	40.48
災	害復旧費	8,083,339	443,754	7,639,585	5.49
公	債費	88,489,917	45,486,653	43,003,264	51.40
予	備費	50,000	0	50,000	0.00
	計	684,115,287	266,329,957	417,785,330	38.93

(A)には9月補正額を含みません。

特 別 会 計

平成28年度上半期の災害救助基金特別会計外13会計の歳入歳出予算の執行状況は、第9表のとおりです。

第9表

平成28年度特別会計予算執行状況

平成28年9月30日現在

(単位 千円)

区 分 会 計 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A)	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A)
				%			%
災 害 救 助 基 金	2,119	97	2,022	4.58	97	2,022	4.58
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	332,759	340,503	7,744	102.33	109,591	223,168	32.93
中 小 企 業 振 興 資 金	995,524	1,111,500	115,976	111.65	918,552	76,972	92.27
農 業 改 良 資 金	31,461	52,081	20,620	165.54	17,901	13,560	56.90
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	456,137	0	456,137	0.00	0	456,137	0.00
県 有 林 経 営 事 業	2,561,555	3,129	2,558,426	0.12	2,381,976	179,579	92.99
林 業 改 善 資 金	197,504	572,309	374,805	289.77	20,132	177,372	10.19
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,109	220,408	169,299	431.25	65	51,044	0.13
公 共 用 地 整 備 事 業	6,407,342	5,662,218	745,124	88.37	2,247,808	4,159,534	35.08
港 湾 施 設 整 備 事 業	1,207,833	1,589,735	381,902	131.62	1,197,745	10,088	99.16
用 品 調 達	306,430	95,736	210,694	31.24	103,495	202,935	33.77
自 動 車 集 中 管 理	14,479	58,725	44,246	405.59	3,851	10,628	26.60
公 債 管 理	121,065,800	45,471,411	75,594,389	37.56	43,362,606	77,703,194	35.82
奨 学 資 金	440,740	1,363,146	922,406	309.29	172,839	267,901	39.22
計	134,070,792	56,540,998	77,529,794	42.17	50,536,658	83,534,134	37.69

4 県税の収入状況について

平成 27 年度

昨年度の県税の収入状況は、第10表のとおりで、1,457億円の予算に対し、調定額が1,486億3,871万円、収入済額が1,462億6,164万円となっており、予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ100.39パーセント、98.40パーセントとなっています。

また、収入済額を前年度と比べますと、13.38パーセントの増となっています。

平成27年度における普通税、目的税及び旧法による税

普通税とは使途が限定されない税のことをいい、目的税とは特定の費用に充てるために課する税のことをいいます。

県税のうち、目的税とされているのは、鳥獣の保護や狩猟のための行政費用に充当される狩猟税及び平成19年4月から導入されている産業廃棄物の排出の抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用等を促進するための行政費用に充当される資源循環促進税の2税です。なお、平成21年度の税制改正により、自動車取得税及び軽油引取税が目的税から普通税に改められ、同年度課税分から普通税に整理されています。

また、旧法による税とは、昭和63年度の税制改正で廃止された料理飲食等消費税、平成11年度末で廃止された特別地方消費税並びに平成20年度までに課税されるべき自動車取得税及び軽油引取税のことをいいます。

収入済額を普通税、目的税及び旧法による税に区分してみますと、普通税は1,459億9,379万円で、税収全体の99.82パーセント、目的税は2億6,028万円で、税収全体の0.18パーセントとなっています。

また、前年度との比較では、普通税は13.43パーセントの増、目的税は10.58パーセントの減となっています。

第10表のA

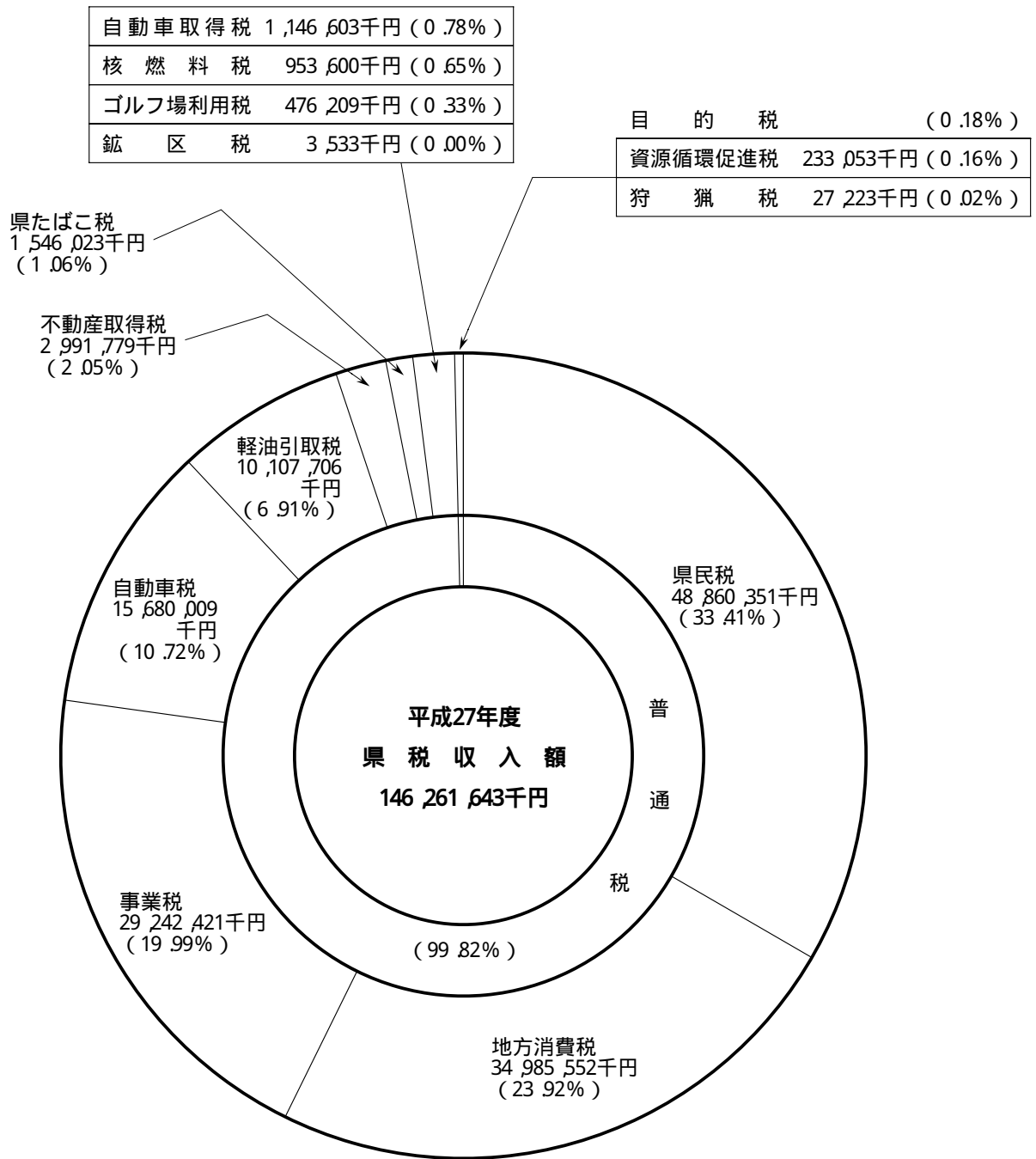
平成27年度県税収入状況

(単位 千円)

区 分 税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C) の 構 成 比	収 入 割 合		前 年 度 対 比	
					対予算 (C / (A))	対調定 (C / (B))	前 年 度 収 入 済 額 (D)	(C) / (D)
				%	%	%		%
普 通 税	145,432,144	148,210,159	145,993,786	99.82	100.39	98.50	128,712,651	113.43
県 民 税	48,458,071	50,658,232	48,860,351	33.41	100.83	96.45	49,610,099	98.49
事 業 税	29,117,489	29,341,432	29,242,421	19.99	100.43	99.66	24,956,804	117.17
地 方 消 費 税	34,985,552	34,985,552	34,985,552	23.92	100.00	100.00	21,241,796	164.70
不 動 産 取 得 税	2,976,183	3,061,450	2,991,779	2.05	100.52	97.72	2,998,863	99.76
県 た ば こ 税	1,546,022	1,546,023	1,546,023	1.06	100.00	100.00	1,581,824	97.74
ゴ ル フ 場 利 用 税	476,209	476,209	476,209	0.33	100.00	100.00	470,579	101.20
自 動 車 取 得 税	1,146,603	1,146,603	1,146,603	0.78	100.00	100.00	712,513	160.92
軽 油 引 取 税	10,106,649	10,107,706	10,107,706	6.91	100.01	100.00	10,352,684	97.63
自 動 車 税	15,662,233	15,929,819	15,680,009	10.72	100.11	98.43	15,829,927	99.05
鉱 区 税	3,533	3,533	3,533	0.00	100.00	100.00	3,962	89.17
核 燃 料 税	953,600	953,600	953,600	0.65	100.00	100.00	953,600	100.00
目 的 税	260,275	260,276	260,276	0.18	100.00	100.00	291,081	89.42
狩 猟 税	27,223	27,223	27,223	0.02	100.00	100.00	42,921	63.43
資 源 循 環 促 進 税	233,052	233,053	233,053	0.16	100.00	100.00	248,160	93.91
旧 法 に よ る 税	7,581	168,270	7,581	0.01	100.00	4.51	0	-
計	145,700,000	148,638,705	146,261,643	100.00	100.39	98.40	129,003,732	113.38

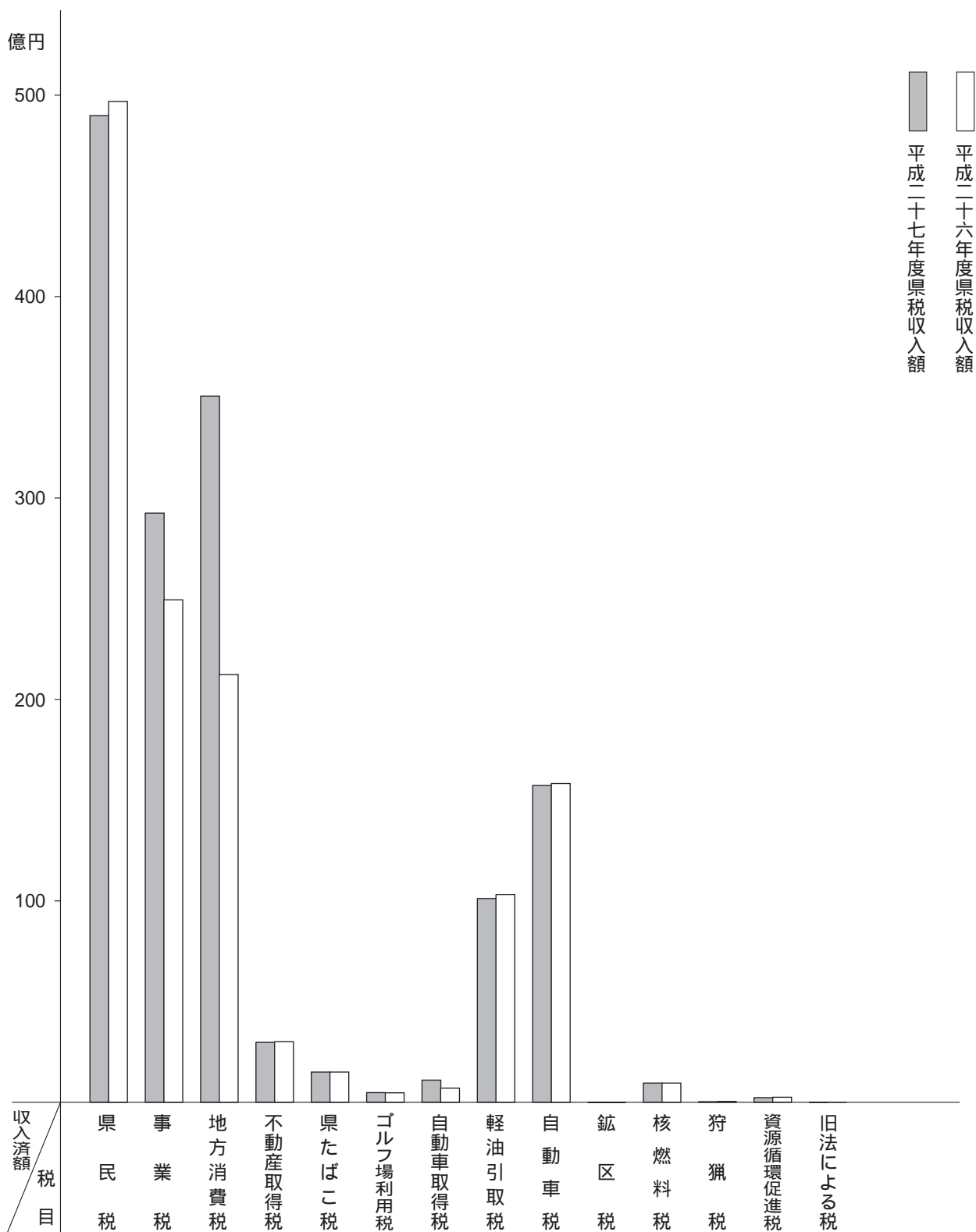
注：「旧法による税」は、料理飲食等消費税及び特別地方消費税、並びに平成20年度までに課税されるべき自動車取得税及び軽油引取税のことを言います。

平成27年度県税収入状況



第10表のC

平成27年度と平成26年度の県税収入額の比較



平成 28 年度

本年度上半期の県税の収入状況は、第11表のとおりで、1,448億円の予算に対し、調定額1,023億9,929万円、収入済額755億1,667万円となっています。予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ52.15パーセント、73.75パーセントとなっています。

また、前年度上半期と比較しますと、予算額は82億円の増、調定額は2,763万円の減、収入済額は6億2,875万円の増となっています。

第11表

平成 28 年度 県 税 収 入 状 況
平成28年 9月30日現在

(単位 千円)

区 分 税 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
				対 予 算 (C) / (A)	対 調 定 (C) / (B)
				%	%
普 通 税	144,534,740	102,299,246	75,416,575	52.18	73.72
県 民 税	47,998,053	44,015,971	18,341,643	38.21	41.67
事 業 税	30,535,918	18,503,502	18,534,616	60.70	100.17
地 方 消 費 税	33,641,000	15,071,281	15,071,281	44.80	100.00
不 動 産 取 得 税	2,768,610	1,752,649	1,609,270	58.13	91.82
県 た ば こ 税	1,515,822	779,884	779,801	51.44	99.99
ゴ ル フ 場 利 用 税	356,097	189,203	189,203	53.13	100.00
自 動 車 取 得 税	997,000	550,313	550,313	55.20	100.00
軽 油 引 取 税	10,228,023	5,095,468	4,423,040	43.24	86.80
自 動 車 税	15,537,440	15,860,889	15,437,404	99.36	97.33
鉱 区 税	3,177	3,286	3,204	100.85	97.50
核 燃 料 税	953,600	476,800	476,800	50.00	100.00
目 的 税	265,260	100,046	100,090	37.73	100.04
狩 猟 税	26,582	0	0	0.00	-
資 源 循 環 促 進 税	238,678	100,046	100,090	41.94	100.04
旧 法 に よ る 税	0	0	0	-	-
計	144,800,000	102,399,292	75,516,665	52.15	73.75

注：「旧法による税」は、料理飲食等消費税及び特別地方消費税、並びに平成20年度までに課税されるべき自動車取得税及び軽油引取税のことを言います。

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

平成28年9月30日現在の県債現在高は、1兆50億3,988万円で、前年度同期に比べ、1億2,392万円、0.012パーセントの増となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第12表のとおりです。

一 時 借 入 金

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といい、平成28年9月30日までには一時借入金はありませんでした。

なお、基金からの繰替運用による借入れについては、平成28年9月30日までには、4月及び5月に借入れを行い、いずれも8月までに償還を終えました。その後、8月に借入れを行っています。

第12表

県 債 現 在 高 調

平成28年9月30日現在

(ア) 目的別

(単位 千円)

(イ) 借入先別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
		%			%
1 普 通 債	504,565,726	50.20	財 政 融 資 資 金	281,509,532	28.01
(1)民 生	3,303,697	0.33	郵 便 貯 金 資 金	5,229,653	0.52
(2)農 林 水 産	57,331,653	5.70	簡 易 保 険 局	3,138,703	0.31
(3)土 木	409,374,784	40.73	公 募	681,310,626	67.79
(4)公 営 住 宅	2,834,650	0.28	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	19,208,636	1.91
(5)警 察 消 防	1,695,436	0.17	そ の 他	14,642,726	1.46
(6)教 育	23,679,663	2.36	計	1,005,039,876	100.00
(7)準 公 営 企 業 等	927,047	0.09			
(8)庁 舎 等	5,418,796	0.54			
2 災 害 復 旧 債	2,819,458	0.28			
(1)土 木	2,819,330	0.28			
(2)庁 舎 等	128	0.00			
3 そ の 他	497,654,692	49.52			
(1)住 民 税 等 減 税 補 填 債	11,870,591	1.18			
(2)臨 時 税 収 補 填 債	685,728	0.07			
(3)臨 時 財 政 対 策 債	421,837,599	41.97			
(4)減 収 補 填 債	18,627,328	1.85			
(5)退 職 手 当 債	29,392,776	2.93			
(6)調 整 債	44,944	0.00			
(7)母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	2,028,183	0.20			
(8)中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金	10,598,814	1.06			
(9)農 業 改 良 資 金 貸 付 金	108,363	0.01			
(10)地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金	2,460,366	0.25			
計	1,005,039,876	100.00			

6 県有財産について

平成28年9月30日現在の県有財産の状況は、第13表のとおりです。

第13表

県 有 財 産 状 況
平成28年9月30日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林 以 外 の 土 地	1,294.63 ha	0.80 ha
建 物 (延 べ)	11,900,917.14 m ²	39,931.31 m ²
立 木 (成 木)	1,746,729.85 m ²	3,225.55 m ²
立 木 (幼 齢 樹)	404,991.00 m ³	8,063.60 m ³
地 上 権	399 本	0 本
温 泉 権	54,307,779.00 m ²	0.00 m ²
船 舶	1 件	0 件
浮 棧 橋	4 隻	0 隻
航 空 機	5 個	0 個
出 資 金	1 機	0 機
株 券 及 び 債 券	96,975,653千円	0千円
債 権	2,448,270千円	53,790千円
基 金	22,365,094千円	2,164,186千円
(うち 有 価 証 券)	120,362,241千円	11,148,550千円
無 体 財 産 権	(2,191,151千円)	(0千円)
	89 件	12 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

概 況

県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所、道前道後第三発電所及び畑寺発電所の9発電所で、最大出力の合計は、6万7,530キロワットです。

なお、肱川発電所については、現在、国が実施している鹿野川ダム改造事業に伴い、平成26年4月1日から運転を停止しています。

発生した電力は、四国電力株式会社に供給しています。

平成28年度上半期の発電所別月別供給電力量は、第14表のとおりであり、9発電所の合計で、1億4,890万658キロワット時と、目標供給電力量1億4,283万1,600キロワット時に対し、104.2パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、効率的な経営を行うよう努めています。

経理の状況

平成28年度上半期の予算の経理状況は、第15表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると第16表のとおりとなります。

平成28年9月30日現在における企業債の明細は、第17表のとおりです。

第14表

平成28年度上半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所	銅山川第一発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所	畑寺発電所	合計
	電力量	銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所		道前道後第二発電所 道前道後第三発電所		
4	目標電力量	10,300,000	0	7,500,000	313,800	18,113,800
	供給電力量	11,162,103	0	8,419,809	340,833	19,922,745
5	目標電力量	10,500,000	0	7,300,000	330,000	18,130,000
	供給電力量	11,376,479	0	9,651,827	351,736	21,380,042
6	目標電力量	11,400,000	0	12,100,000	319,300	23,819,300
	供給電力量	14,692,349	0	12,626,426	349,092	27,667,867
7	目標電力量	13,000,000	0	13,400,000	328,400	26,728,400
	供給電力量	15,888,690	0	13,990,218	361,498	30,240,406
8	目標電力量	13,900,000	0	14,700,000	332,600	28,932,600
	供給電力量	11,846,710	0	14,393,339	362,103	26,602,152
9	目標電力量	13,900,000	0	12,900,000	307,500	27,107,500
	供給電力量	14,648,935	0	8,102,583	335,928	23,087,446
上半期合計	目標電力量	73,000,000	0	67,900,000	1,931,600	142,831,600
	供給電力量	79,615,266	0	67,184,202	2,101,190	148,900,658

肱川発電所は、現在、国が実施している鹿野川ダム改造事業に伴い、平成26年4月1日から運転を停止しています。

第15表

平成28年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

平成28年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 収 益	2,944,966	-	2,944,966	1,478,395	50.20%
営 業 収 益	2,712,889	-	2,712,889	1,477,775	54.47
財 務 収 益	9,888	-	9,888	598	6.05
事 業 外 収 益	75,830	-	75,830	22	0.03
特 別 利 益	146,359	-	146,359	-	-
面河ダム等管理費分担金	119,651	-	119,651	21	0.02
面河ダム等管理費分担金	119,651	-	119,651	21	0.02
合 計	3,064,617	-	3,064,617	1,478,416	48.24

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 費	2,464,030	-	2,464,030	553,294	22.45%
営 業 費 用	2,211,250	-	2,211,250	514,307	23.26
財 務 費 用	75,505	-	75,505	38,987	51.63
事 業 外 費 用	172,275	-	172,275	-	-
特 別 損 失	2,000	-	2,000	-	-
予 備 費	3,000	-	3,000	-	-
面河ダム等管理費	116,931	-	116,931	34,387	29.41
面河ダム等管理費	116,931	-	116,931	34,387	29.41
合 計	2,580,961	-	2,580,961	587,681	22.77

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	76,879	-	76,879	-	-
工 事 負 担 金	76,825	-	76,825	-	-
固 定 資 産 売 却 代 金	54	-	54	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	1,095,771	-	1,095,771	166,980	15.24
水 力 発 電 設 備 費	167,212	-	167,212	11,034	6.60
業 務 設 備 費	540	-	540	-	-
企 業 債 償 還 金	314,308	-	314,308	155,946	49.62
他 会 計 貸 付 金	285,711	-	285,711	-	-
他 会 計 繰 出 金	328,000	-	328,000	-	-

第16表

収益的収支の予算執行状況比較

平成27年度 平成27年9月30日現在

平成28年度 平成28年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 27 年 度 実 績 額 (A)	平 成 28 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A) %
収	電 気 事 業 収 益	1,703,813	1,478,395	225,418	86.77
	営 業 収 益	1,425,838	1,477,775	51,937	103.64
	財 務 収 益	1,656	598	1,058	36.11
	事 業 外 収 益	100	22	78	22.00
	特 別 利 益	276,219	-	276,219	-
	面河ダム等管理費分担金	21	21	0	100.00
入	面河ダム等管理費分担金	21	21	0	100.00
	計	1,703,834	1,478,416	225,418	86.77
支	電 気 事 業 費	548,354	553,294	4,940	100.90
	営 業 費 用	503,613	514,307	10,694	102.12
	財 務 費 用	44,664	38,987	5,677	87.29
	事 業 外 費 用	77	-	77	-
	特 別 損 失	-	-	-	-
	面河ダム等管理費	31,141	34,387	3,246	110.42
出	面河ダム等管理費	31,141	34,387	3,246	110.42
	計	579,495	587,681	8,186	101.41
収 支 差 引		1,124,339	890,735	233,604	79.22

第17表

企 業 債 明 細 書

平成28年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	4,197,000	93,177	2,221,512	1,975,488	52.93%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,243,000	62,769	1,601,933	641,067	71.42
計	6,440,000	155,946	3,823,445	2,616,555	59.37

▶ 決算の状況

平成27年度の電力供給実績は、年間目標供給電力量 2 億4,032万4,600キロワット時に対し、2 億7,186万6,313キロワット時で、113.1パーセントの実績となりました。電気料金収入については、25億1,147万円となり、前年度に対し、1 億985万円の増収となりました。

平成27年度の月別供給電力量一覧表及びグラフは、第18表のとおりです。

平成27年度における営業収支は、総収益29億6,206万円、総費用21億8,633万円で、当年度純利益は、7 億7,573万円を計上しました。

平成27年度愛媛県電気事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第19表から第21表までのとおりです。

平成27年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第22表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第23表のとおりです。

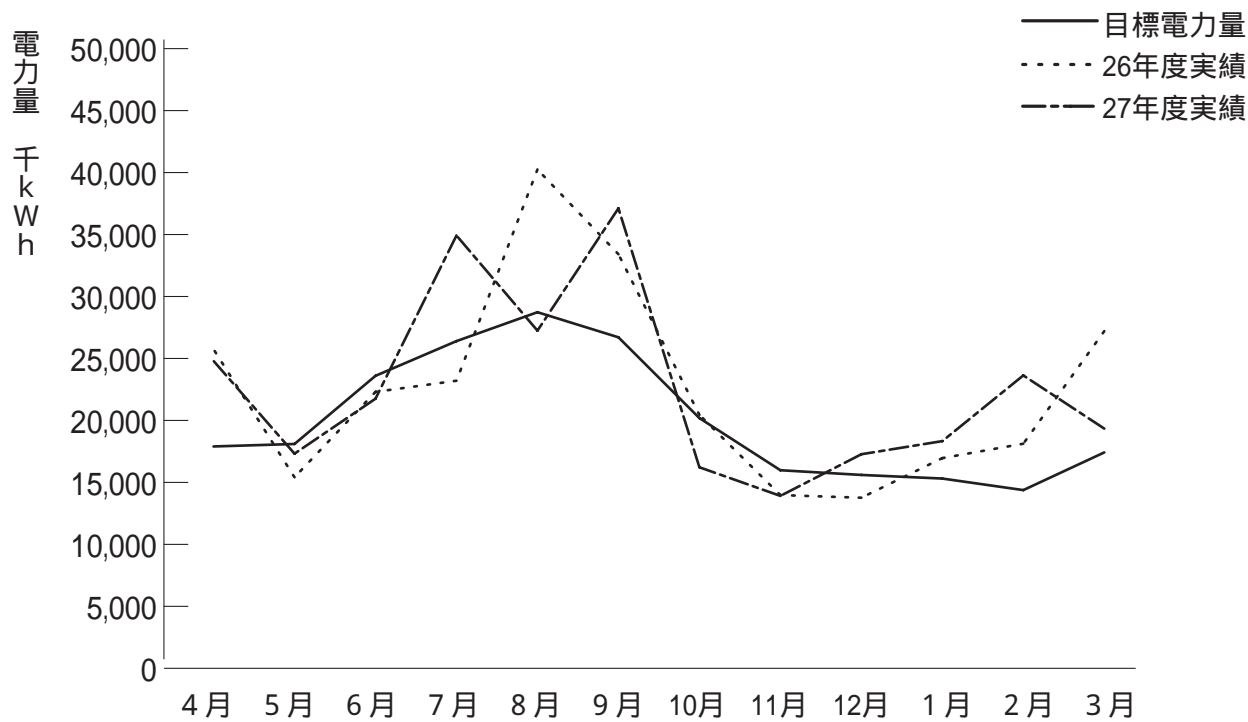
第18表

平成27年度月別供給電力量一覧表及びグラフ

(単位 千kWh)

項目 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
目標供給電力量	17,900.0	18,100.0	23,600.0	26,400.0	28,732.6	26,707.5	20,189.3	15,982.4	15,603.2	15,311.3	14,379.4	17,418.9	240,324.6
実績供給電力量	24,802.7	17,318.1	21,754.1	34,922.8	27,243.2	37,114.7	16,221.6	13,912.3	17,273.0	18,331.7	23,631.6	19,340.6	271,866.3

(注) 百の位を四捨五入している関係で、合計が一致しない場合があります。



平成27年度愛媛県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 電気事業収益	2,972,738,000	0	0	2,972,738,000	3,093,853,066	121,115,066	うち仮受消費税及び地方消費税 205,338,658
第1項 営業収益	2,648,982,000	0	0	2,648,982,000	2,771,628,370	122,646,370	205,248,284
第2項 財務収益	9,811,000	0	0	9,811,000	4,146,894	5,664,106	0
第3項 事業外収益	37,726,000	0	0	37,726,000	41,858,703	4,132,703	90,374
第4項 特別利益	276,219,000	0	0	276,219,000	276,219,099	99	0
第2款 面河ダム等管理費分担金	114,576,000	0	0	114,576,000	76,772,390	37,803,610	3,230,437
第1項 面河ダム等管理費分担金	114,576,000	0	0	114,576,000	76,772,390	37,803,610	3,230,437
合 計	3,087,314,000	0	0	3,087,314,000	3,170,625,456	83,311,456	208,569,095

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
第1款 電気事業費	2,628,176,000	3,792,000	0	0	0	2,631,968,000	0	2,631,968,000	2,275,021,288	41,271,000	315,675,712	うち仮払消費税及び地方消費税 54,564,207
第1項 営業費用	2,414,392,000	3,792,000	0	0	0	2,418,184,000	0	2,418,184,000	2,079,167,732	41,271,000	297,745,268	54,564,207
第2項 財務費用	86,507,000	0	0	0	0	86,507,000	0	86,507,000	86,506,811	0	189	0
第3項 事業外費用	122,277,000	0	0	0	0	122,277,000	0	122,277,000	109,346,745	0	12,930,255	0
第4項 特別損失	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0
第5項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0
第2款 面河ダム等管理費	111,761,000	0	0	0	0	111,761,000	0	111,761,000	76,192,226	0	35,568,774	1,293,368
第1項 面河ダム等管理費	111,761,000	0	0	0	0	111,761,000	0	111,761,000	76,192,226	0	35,568,774	1,293,368
合 計	2,739,937,000	3,792,000	0	0	0	2,743,729,000	0	2,743,729,000	2,351,213,514	41,271,000	351,244,486	55,857,575

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	14,466,000	0	14,466,000	0	0	14,466,000	14,413,831	52,169	うち仮受消費税及び地方消費税 1,067,691
第1項 工事負担金	14,412,000	0	14,412,000	0	0	14,412,000	14,413,831	1,831	1,067,691
第2項 固定資産売却代金	54,000	0	54,000	0	0	54,000	0	54,000	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	1,551,629,000	0	0	1,551,629,000	86,182,000	0	1,637,811,000	1,276,290,867	0	0	0	361,520,133	うち仮払消費税 及び地方消費税 44,750,293
第1項 小水力発電設備整備費	152,307,000	0	0	152,307,000	86,182,000	0	238,489,000	221,019,000	0	0	0	17,470,000	16,371,778
第2項 水力発電設備費	419,420,000	0	0	419,420,000	0	0	419,420,000	382,762,214	0	0	0	36,657,786	28,352,755
第3項 業務設備費	540,000	0	0	540,000	0	0	540,000	347,760	0	0	0	192,240	25,760
第4項 企業債償還金	330,546,000	0	0	330,546,000	0	0	330,546,000	330,545,893	0	0	0	107	0
第5項 他会計貸付金	309,947,000	0	0	309,947,000	0	0	309,947,000	2,747,000	0	0	0	307,200,000	0
第6項 他会計繰出金	338,869,000	0	0	338,869,000	0	0	338,869,000	338,869,000	0	0	0	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,261,877,036円は、減債積立金330,545,893円、中小水力発電開発及び改良積立金559,056,681円、損益勘定留保資金33,405,462円及び繰越利益剰余金処分額338,869,000円で補てんした。

平成27年度愛媛県電気事業損益計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	2,511,465,155	
(2) 受 託 管 理 収 益	52,267,167	
(3) 雑 収 益	2,647,764	2,566,380,086
2 営 業 費 用		
(1) 水 力 発 電 費	1,716,665,839	
(2) 送 電 費	17,903,494	
(3) 一 般 管 理 費	290,034,192	2,024,603,525
営 業 利 益		541,776,561
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	4,146,894	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	3,095,000	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	37,401,142	
(4) 雑 収 益	1,272,270	
(5) 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	73,541,953	119,457,259
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	86,506,811	
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税 額 等	188,765	
(3) 雑 損 失	129,145	
(4) 面 河 ダ ム 等 管 理 費	74,898,858	161,723,579
経 常 利 益		499,510,241
5 特 別 利 益		
(1) そ の 他 特 別 利 益	276,219,099	276,219,099
当 年 度 純 利 益		775,729,340
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		841,797,742
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		889,602,574
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,507,129,656

第21表

平成 27 年度 愛媛県 電気事業 貸借対照表
(平成28年 3月31日)

(単位 円)

科 目	金		額
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	24,812,679,448		
減 価 償 却 累 計 額	13,980,574,310	10,832,105,138	
ロ 送 電 設 備	583,988,117		
減 価 償 却 累 計 額	379,771,541	204,216,576	
ハ 業 務 設 備	2,434,438		
減 価 償 却 累 計 額	1,568,993	865,445	
有 形 固 定 資 産 合 計			11,037,187,159
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		981,667	
無 形 固 定 資 産 合 計			981,667
(3) 投 資			
イ 長 期 貸 付 金		4,522,713,199	
投 資 合 計			4,522,713,199
固 定 資 産 合 計			15,560,882,025
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			3,882,753,786
(2) 未 収 金		267,943,789	
貸 倒 引 当 金		54,971,882	212,971,907
(3) 前 払 金			183,984
流 動 資 産 合 計			4,095,909,677
資 産 合 計			19,656,791,702
<u>負 債 の 部</u>			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,458,193,002	
企 業 債 合 計			2,458,193,002
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金		309,333,666	
ロ 修 繕 準 備 引 当 金		1,453,589,776	
引 当 金 合 計			1,762,923,442
固 定 負 債 合 計			4,221,116,444
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		314,307,545	
企 業 債 合 計			314,307,545
(2) 引 当 金			

イ 賞 与 引 当 金	34,036,514		
引 当 金 合 計		34,036,514	
(3) 未 払 金		128,663,958	
(4) 預 り 金		2,706,151	
(5) そ の 他 流 動 負 債		2,000,000	
流 動 負 債 合 計			481,714,168
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		1,466,348,391	
収 益 化 累 計 額		560,760,679	
繰 延 収 益 合 計			905,587,712
負 債 合 計			5,608,418,324
<u>資 本 の 部</u>			
6 資 本 金			11,485,615,250
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	44,202,999		
資 本 剰 余 金 合 計		44,202,999	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 中 小 水 力 発 電 開 発 及 び 改 良 積 立 金	11,425,473		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,507,129,656		
利 益 剰 余 金 合 計		2,518,555,129	
剰 余 金 合 計			2,562,758,128
資 本 合 計			14,048,373,378
負 債 資 本 合 計			19,656,791,702

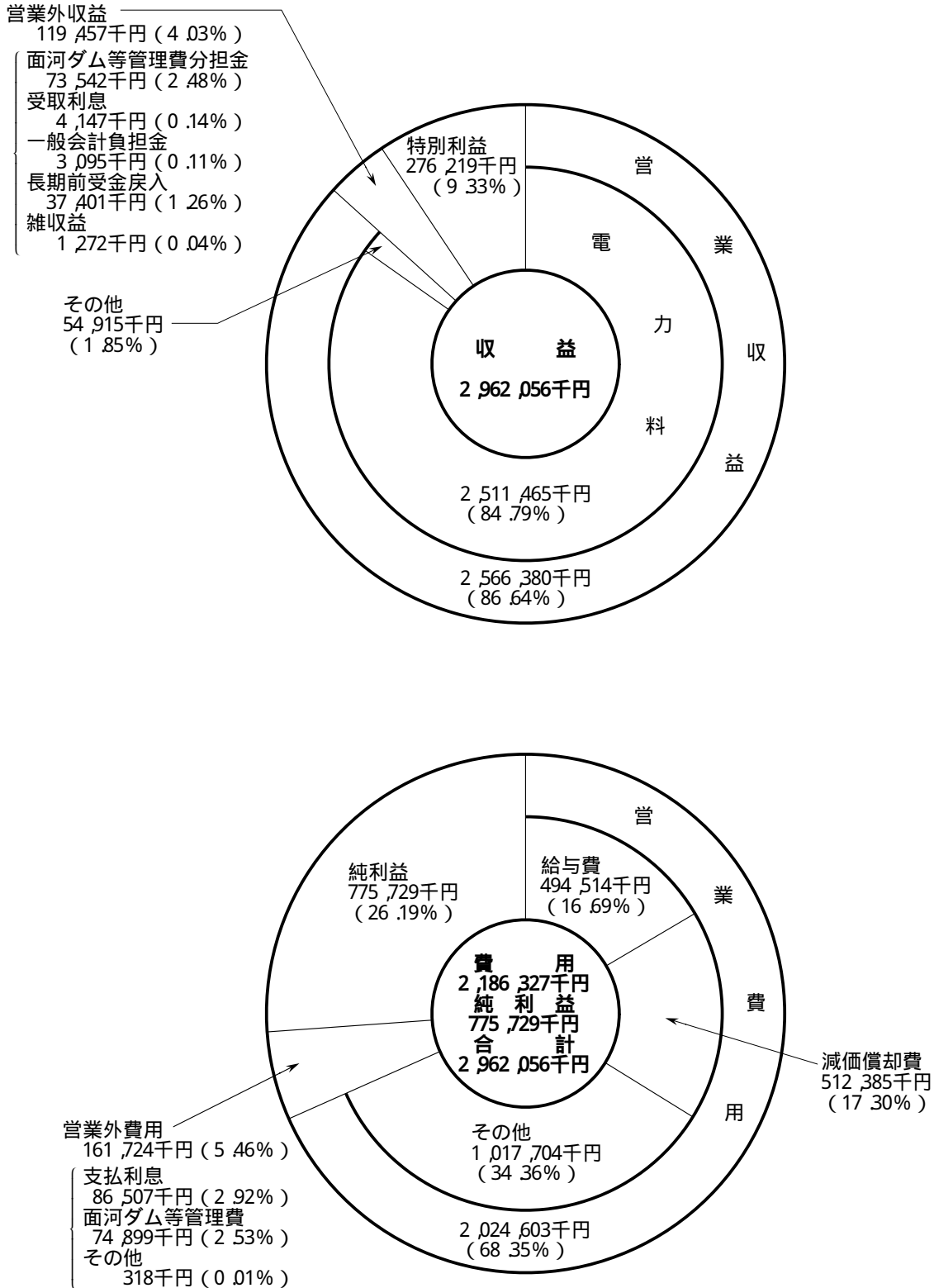
第22表

収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成26年度 決算額 (A)	平成27年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収 入	電気事業収益	3,034,049	3,093,853	59,804	101.97
	営業収益	2,621,783	2,771,628	149,845	105.72
	財務収益	5,056	4,147	909	82.02
	事業外収益	40,115	41,859	1,744	104.35
	特別利益	367,095	276,219	90,876	75.24
	面河ダム等管理費分担金	79,246	76,772	2,474	96.88
	面河ダム等管理費分担金	79,246	76,772	2,474	96.88
	計	3,113,295	3,170,625	57,330	101.84
支 出	電気事業費	2,121,951	2,275,022	153,071	107.21
	営業費用	1,859,351	2,079,168	219,817	111.82
	財務費用	97,729	86,507	11,222	88.52
	事業外費用	130,933	109,347	21,586	83.51
	特別損失	33,938	-	33,938	-
	面河ダム等管理費	75,796	76,192	396	100.52
	面河ダム等管理費	75,796	76,192	396	100.52
	計	2,197,747	2,351,214	153,467	106.98
	収 支 差 引	915,548	819,411	96,137	89.50

平成27年度愛媛県電気事業決算の営業収支構成比較



工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道事業は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル/日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル/日）及び西条地区工業用水道（計画給水量8万7,420立方メートル/日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

平成28年度上半期の工業用水道地区別給水実績は、第24表のとおり、3地区合計で、3,241万1,000立方メートルであり、承認基本使用水量4,176万5,000立方メートルに対し、77.60パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標に、経営の効率化に努めています。

また、附帯事業として、地域開発の目的を達成するために必要な工場等の用地を造成する土地造成事業を行っており、その事業内容は次のとおりです。

壬生川地区土地造成事業

西条市北条地先に163万8,815平方メートルの用地を造成しています。平成28年5月、未処分となっていた6万6,266平方メートルについて、賃貸借契約を締結したことにより、すべての土地の処分が完了しました。

▶ 経理の状況

平成28年度上半期の予算の経理状況は、第25表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第26表のとおりとなります。

平成28年9月30日現在の企業債の明細は、第27表のとおりです。

第24表

平成28年度上半期工業用水道地区別給水実績

（単位 千立方メートル）

名 称	給 水 事 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B) / (A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,398	18,129	93.46%
今治地区工業用水道	14	10,010	4,120	41.16
西条地区工業用水道	45	12,357	10,162	82.24
合 計	61	41,765	32,411	77.60

平成28年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

平成28年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業収益	1,816,486	-	1,816,486	794,816	43.76%
営業収益	1,717,908	-	1,717,908	769,371	44.79
営業外収益	77,139	-	77,139	7,613	9.87
附帯事業収益	21,331	-	21,331	17,832	83.60
特別利益	108	-	108	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業費用	1,251,394	-	1,251,394	217,385	17.37%
営業費用	1,029,543	-	1,029,543	155,645	15.12
営業外費用	217,219	-	217,219	60,610	27.90
附帯事業費用	1,132	-	1,132	1,130	99.82
特別損失	1,000	-	1,000	-	-
予備費	2,500	-	2,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資本的収入	287,374	-	287,374	-	-%
他会計からの借入金	285,711	-	285,711	-	-
工事負担金	1,554	-	1,554	-	-
附帯事業収入	1	-	1	-	-
固定資産売却代金	54	-	54	-	-
雑収入	54	-	54	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	1,026,563	-	1,026,563	351,750	34.26%
給 水 設 備 費	322,872	-	322,872	3,010	0.93
企 業 債 償 還 金	699,747	-	699,747	348,740	49.84
附 帯 事 業 費	3,943	-	3,943	-	-
国 庫 補 助 金 返 還 金	1	-	1	-	-

第26表

収益的収支の予算執行状況比較

平成27年度 平成27年9月30日現在

平成28年度 平成28年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 27 年 度 実 績 額 (A)	平 成 28 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A)
収 入	営 業 収 益	768,822	769,371	549	100.07%
	営 業 外 収 益	8,191	7,613	578	92.94
	附 帯 事 業 収 益	113,894	17,832	96,062	15.66
	計	890,907	794,816	96,091	89.21
支 出	営 業 費 用	175,482	155,645	19,837	88.70
	営 業 外 費 用	68,852	60,610	8,242	88.03
	附 帯 事 業 費 用	2,487	1,130	1,357	45.44
	計	246,821	217,385	29,436	88.07
収 支 差 引		644,086	577,431	66,655	89.65

第27表

企 業 債 明 細 書

平成28年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	1,770,000	40,708	927,326	842,674	52.39%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4,949,000	140,932	3,272,434	1,676,566	66.12
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	4,345,000	167,100	1,503,900	2,841,100	34.61
計	11,064,000	348,740	5,703,660	5,360,340	51.55

▶ 決算の状況

平成27年度における給水実績は、第28表のとおりで、給水収益は、13億8,389万円となり、前年度と比較すると543万円の増収となりました。

平成27年度における営業収支は、総収益19億1,963万円、総費用12億6,018万円で、当年度純利益6億5,945万円を計上しました。

平成27年度愛媛県工業用水道事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第29表から第31表までのとおりです。

平成27年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第32表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第33表のとおりとなります。

第28表

平成27年度給水実績一覧表

(単位 千立方メートル)

名 称	承認基本使用水量	給 水 実 績	給 水 比 率
松山・松前地区工業用水道	38,796	36,210	93.33%
今治地区工業用水道	20,020	8,246	41.19
西条地区工業用水道	24,599	19,820	80.57
合 計	83,415	64,275	77.05

(注) 百の位を四捨五入している関係で、合計が一致しない場合があります。

平成27年度愛媛県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	1,832,193,000	374,036,000	0	2,206,229,000	2,033,424,154	172,804,846	うち仮受消費税及び地方消費税 113,798,640
第1項 営業収益	1,707,937,000	0	0	1,707,937,000	1,530,712,645	177,224,355	113,386,121
第2項 営業外収益	118,626,000	0	0	118,626,000	121,430,425	2,804,425	412,519
第3項 附帯事業収益	5,522,000	374,036,000	0	379,558,000	381,281,084	1,723,084	0
第4項 特別利益	108,000	0	0	108,000	0	108,000	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
第1款 工業用水道事業費	1,327,124,000	193,284,000	0	0	0	1,520,408,000	0	1,520,408,000	1,360,616,800	0	159,791,200	うち仮払消費税及び地方消費税 19,063,301
第1項 営業費用	1,094,233,000	1,424,000	0	1,130,000	0	1,094,527,000	0	1,094,527,000	950,265,355	0	144,261,645	18,897,708
第2項 営業外費用	227,039,000	0	0	0	0	227,039,000	0	227,039,000	219,841,832	0	7,197,168	0
第3項 附帯事業費用	2,352,000	191,860,000	0	1,130,000	0	195,342,000	0	195,342,000	190,509,613	0	4,832,387	165,593
第4項 特別損失	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0
第5項 予備費	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	0	2,500,000	0	0	2,500,000	0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に係 る繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	312,067,000	0	312,067,000	0	0	312,067,000	4,577,248	307,489,752	うち仮受消費税及び地方消費税 135,572
第1項 他会計からの借入金	309,947,000	0	309,947,000	0	0	309,947,000	2,747,000	307,200,000	0
第2項 工事負担金	1,554,000	0	1,554,000	0	0	1,554,000	1,554,393	393	115,139
第3項 受託収入	457,000	0	457,000	0	0	457,000	275,855	181,145	20,433
第4項 附帯事業収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000	0
第5項 固定資産売却代金	54,000	0	54,000	0	0	54,000	0	54,000	0
第6項 雑 入	54,000	0	54,000	0	0	54,000	0	54,000	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	1,063,063,000	54,025,000	0	1,117,088,000	0	0	1,117,088,000	929,486,164	0	0	0	187,601,836	うち仮払消費税 及び地方消費税 10,017,697
第1項 給水設備費	230,846,000	0	0	230,846,000	0	0	230,846,000	77,632,933	0	0	0	153,213,067	5,750,586
第2項 企業債償還金	739,693,000	0	0	739,693,000	0	0	739,693,000	739,692,160	0	0	0	840	0
第3項 附帯事業費	92,523,000	54,025,000	0	146,548,000	0	0	146,548,000	112,161,071	0	0	0	34,386,929	4,267,111
第4項 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額924,908,916円は、損益勘定留保資金924,908,916円で補てんした。

第30表

平成27年度愛媛県工業用水道事業損益計算書
 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	1,383,886,732	1,417,326,524
(2) 受 託 管 理 収 益	33,439,792	
2 営 業 費 用		
(1) 給 水 費	478,295,085	931,367,647
(2) 一 般 管 理 費	6,976,508	
(3) 減 価 償 却 費	446,022,804	
(4) 資 産 減 耗 費	73,250	
営 業 利 益		485,958,877
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	3,174,000	121,018,075
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	1,266,000	
(3) 他 会 計 か ら の 繰 入 金	42,869,000	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	66,886,070	
(5) 雑 収 益	6,823,005	
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	133,882,686	138,464,687
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税 額 等	4,501,755	
(3) 雑 損 失	80,246	
5 附 帯 事 業 収 益		
(1) 土 地 造 成 事 業 収 益	381,281,084	381,281,084
6 附 帯 事 業 費 用		
(1) 土 地 造 成 事 業 費	190,344,020	190,344,020
経 常 利 益		659,449,329
当 年 度 純 利 益		659,449,329
前 年 度 繰 越 欠 損 金		12,899,508,127
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		12,240,058,798

平成27年度愛媛県工業用水道事業貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位 円)

科 目	金		額
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 松 山・松 前 地 区	5,577,523,218		
減 価 償 却 累 計 額	3,766,441,727	1,811,081,491	
ロ 今 治 地 区	2,177,917,727		
減 価 償 却 累 計 額	1,684,039,126	493,878,601	
ハ 西 条 地 区	13,663,855,553		
減 価 償 却 累 計 額	3,589,740,500	10,074,115,053	
ニ 本 局	31,790		
減 価 償 却 累 計 額	30,200	1,590	
有 形 固 定 資 産 合 計			12,379,076,735
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 利 権		590,811,022	
ロ 電 話 加 入 権		295,886	
無 形 固 定 資 産 合 計			591,106,908
固 定 資 産 合 計			12,970,183,643
2 造 成 土 地			
(1) 造 成 土 地			
イ 附 帯 事 業			662,781,979
造 成 土 地 合 計			662,781,979
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			4,498,469,333
(2) 未 収 金		130,899,356	
貸 倒 引 当 金		1,898,058	129,001,298
(3) 貯 蔵 品			92,873,287
(4) 前 払 金			463,287
(5) そ の 他 流 動 資 産			1,000,000
流 動 資 産 合 計			4,721,807,205
資 産 合 計			18,354,772,827
<u>負 債 の 部</u>			
4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		5,009,333,553	
企 業 債 合 計			5,009,333,553
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		15,863,424,199	
ロ その他の長期借入金		1,047,872,000	
他 会 計 借 入 金 合 計			16,911,296,199

(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	195,797,268		
ロ 修繕準備引当金	1,005,853,134		
引当金合計		1,201,650,402	
(4) 長期前受金		201,793,564	
固定負債合計			23,324,073,718
5 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	699,746,064		
企業債合計		699,746,064	
(2) 未払金		222,589,180	
(3) 預り金		11,463,504	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	14,060,999		
引当金合計		14,060,999	
(5) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			948,859,747
6 繰延収益			
長期前受金		3,907,934,045	
収益化累計額		1,708,294,931	
繰延収益合計			2,199,639,114
負債合計			26,472,572,579
資本の部			
7 資本金			3,791,452,441
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	254,140,284		
ロ その他資本剰余金	76,666,321		
資本剰余金合計		330,806,605	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	12,240,058,798		
欠損金合計		12,240,058,798	
剰余金合計			11,909,252,193
資本合計			8,117,799,752
負債資本合計			18,354,772,827

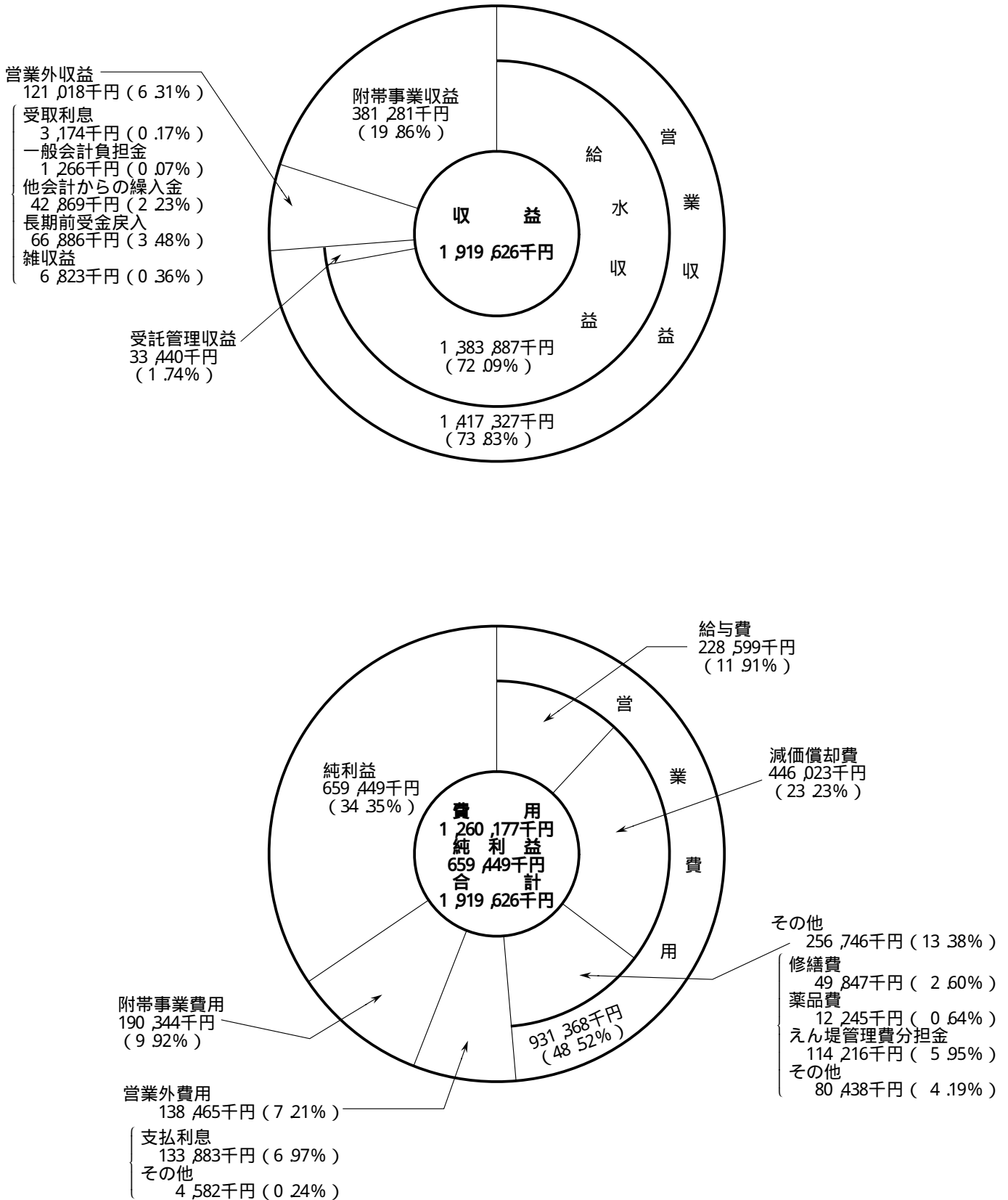
第32表

収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成26年度 決算額 (A)	平成27年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収 入	営 業 収 益	1,519,275	1,530,713	11,438	100.75
	営 業 外 収 益	116,361	121,430	5,069	104.36
	附 帯 事 業 収 益	129,714	381,281	251,567	293.94
	計	1,765,350	2,033,424	268,074	115.19
支 出	営 業 費 用	1,005,996	950,265	55,731	94.46
	営 業 外 費 用	218,579	219,842	1,263	100.58
	附 帯 事 業 費 用	72,140	190,510	118,370	264.08
	特 別 損 失	114,849	-	114,849	-
	計	1,411,564	1,360,617	50,947	96.39
	収 支 差 引	353,786	672,807	319,021	190.17

平成27年度愛媛県工業用水道事業決算の営業収支構成比較



▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4病院で、その施設の状況は、第34表のとおりです。

平成28年度上半期の病院施設の利用状況は、第35表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は9,570人の減、外来患者数は5,726人の減となり、合計で15,296人、2.6パーセントの減となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命を果たし、その機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するとともに、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

平成28年度上半期の予算の経理の状況は、第36表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第37表のとおりとなります。

平成28年9月30日現在の企業債の明細は、第38表のとおりです。

第34表

県立病院の施設の状況
平成28年9月30日現在

病院名		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計
区分						
位置	松山市春日町	今治市石井町	南宇和郡愛南町	新居浜市本郷		
開設年月日	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和28.1.28		
診療科目	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 腎臓内科、神経内科 漢方内科、新生児内科 ペインクリニック内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 乳腺・内分泌外科 小児外科、整形外科 脳神経外科、形成外科 精神科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科、病理診断科 救急科、麻酔科 歯科 (33科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 心療内科 糖尿病・内分泌内科 外科、心臓血管外科 消化器外科、整形外科 脳神経外科、精神科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (22科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科 糖尿病・内分泌内科 外科、整形外科 脳神経外科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (17科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 整形外科、脳神経外科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科 救急科 麻酔科 (22科)		
	病床数					
病 床 数	一般床)	824	270	199	290	1,583
	結核床)	0	0	0	21	21
	感染床)	3	0	0	2	5
	精神床)	0	50	0	0	50
	計(床)	827	320	199	313	1,659
看護基準	一般	7対1以上	7対1以上	10対1以上	7対1以上	
	結核	-	-	-	7対1以上	
	精神	-	-	-	-	

第35表

平成 28 年度 上半期 患者 利用 状況

(単位 人)

病 院 名		28年度上半期利用 患者延べ数 (A)	27年度上半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	28年度上半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	111,277	121,602	10,325	91.51%	608.1
	外 来	200,983	209,813	8,830	95.79	1,634.0
	計	312,260	331,415	19,155	94.22	-
今 治 病 院	入 院	32,753	34,147	1,394	95.92	179.0
	外 来	70,312	69,858	454	100.65	571.6
	計	103,065	104,005	940	99.10	-
南 宇 和 病 院	入 院	16,720	16,935	215	98.73	91.4
	外 来	39,531	38,886	645	101.66	321.4
	計	56,251	55,821	430	100.77	-
新 居 浜 病 院	入 院	31,148	28,784	2,364	108.21	170.2
	外 来	62,041	60,036	2,005	103.34	504.4
	計	93,189	88,820	4,369	104.92	-
合 計	入 院	191,898	201,468	9,570	95.25	1,048.7
	外 来	372,867	378,593	5,726	98.49	3,031.4
	計	564,765	580,061	15,296	97.36	-

注 人間ドック及び健康診断を含む。

平成28年度愛媛県病院事業会計経理状況報告書

平成28年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 収 益	48,784,208	4,501	48,788,709	17,613,661	36.10%
医 業 収 益	42,000,273	-	42,000,273	15,558,951	37.04
医 業 外 収 益	6,781,935	4,501	6,786,436	2,054,710	30.28
特 別 利 益	2,000	-	2,000	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 費	48,132,093	23,767	48,155,860	16,175,546	33.59%
医 業 費 用	47,046,033	23,767	47,069,800	15,833,068	33.64
医 業 外 費 用	1,076,560	-	1,076,560	342,478	31.81
特 別 損 失	8,000	-	8,000	-	-
予 備 費	1,500	-	1,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	5,450,069	41,255	5,491,324	3,900,000	71.02
企 業 債	689,000	-	689,000	-	-
国 庫 補 助 金	1	-	1	-	-
他 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000	-	3,000,000	3,000,000	100.00
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,761,068	41,255	1,802,323	900,000	49.94

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	7,638,083	41,255	7,679,338	1,700,710	22.15
病 院 設 備 費	1,262,588	41,255	1,303,843	180,167	13.82
企 業 債 償 還 金	3,047,495	-	3,047,495	1,520,543	49.89
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,328,000	-	3,328,000	-	-

第37表

収益的収支の予算執行状況比較

平成27年度 平成27年9月30日現在

平成28年度 平成28年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平成27年度 実績額 (A)	平成28年度 実績額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	医 業 収 益	17,961,865	15,558,951	2,402,914	86.62%
	医 業 外 収 益	2,079,227	2,054,710	24,517	98.82
	計	20,041,092	17,613,661	2,427,431	87.89
支 出	医 業 費 用	16,036,566	15,833,068	203,498	98.73
	医 業 外 費 用	357,252	342,478	14,774	95.86
	計	16,393,818	16,175,546	218,272	98.67
収 支 差 引		3,647,274	1,438,115	2,209,159	39.43

第38表

企業債明細書

平成28年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発行総額	償 還 高		未償還残高	償 還 比 率
		当年度償還高	償還高累計		
財 政 融 資 資 金	27,741,900	279,314	5,428,095	22,313,805	19.57%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,402,400	29,520	329,298	1,073,102	23.48
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	14,614,700	1,211,709	7,213,039	7,401,661	49.35
計	43,759,000	1,520,543	12,970,432	30,788,568	29.64

▶ 決算の状況

平成27年度の病院施設の利用状況は、第39表のとおりであり、患者数は、年間延べ115万9,824人で、前年度に比較して、7,383人、0.63パーセント減少しました。

平成27年度決算の営業収支は、総収益431億6,155万円、総費用431億2,143万円で、4,012万円の純利益となりました。

平成27年度の収益的収支の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ、第40表から第42表までのとおりです。

平成27年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第43表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第44表のとおりとなります。

施設については、新居浜病院において、適切な施設機能を維持し患者及び職員の環境改善を図るため、本院1階の改修工事、医師公舎の屋上防水工事を行いました。

医療機器については、医療水準の高度化、並びに診療及び診療支援業務の合理化・効率化を目的として、中央病院のMRIをはじめとして、今治病院の人工透析システム、南宇和病院の生体情報モニタリングシステム、新居浜病院の保育器など必要な機器を整備しました。

なお、中央病院の建替えについては、平成20年12月26日に「愛媛ホスピタルパートナーズ株式会社（落札者がPFI事業を実施するために設立した特別目的会社）」と事業契約を締結し、PFI事業により事業を実施しています。平成26年度にグランドオープンし、施設整備業務は完了しました。平成25年5月に新病院が開院し、運営業務を開始しておりましたので、平成27年度は運営業務3年目となりました。

第39表

平成 27 年 度 入 院 外 来 患 者 数 調

(単位 人)

病 院 名		平 成 27 年 度 延 べ 数 (A)	平 成 26 年 度 延 べ 数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B) %	平 成 27 年 度 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	239,973	253,145	13,172	94.80	655.7
	外 来	421,047	405,931	15,116	103.72	1,732.7
	計	661,020	659,076	1,944	100.29	-
今 治 病 院	入 院	67,434	72,619	5,185	92.86	184.2
	外 来	140,072	140,225	153	99.89	576.4
	計	207,506	212,844	5,338	97.49	-
南 宇 和 病 院	入 院	34,421	38,144	3,723	90.24	94.0
	外 来	76,813	79,489	2,676	96.63	316.1
	計	111,234	117,633	6,399	94.56	-
新 居 浜 病 院	入 院	59,480	58,014	1,466	102.53	162.5
	外 来	120,584	119,640	944	100.79	496.2
	計	180,064	177,654	2,410	101.36	-
合 計	入 院	401,308	421,922	20,614	95.11	1,096.4
	外 来	758,516	745,285	13,231	101.78	3,121.4
	計	1,159,824	1,167,207	7,383	99.37	-

注 人間ドック及び健康診断を含む。

第40表

平成27年度愛媛県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額						
第1款 病院事業収益	47,406,287,000	0	0	0	47,406,287,000	43,259,115,059	4,147,171,941	うち仮受消費税及び地方消費税 97,567,755
第1項 医業収益	41,027,798,000	0	0	0	41,027,798,000	36,657,649,464	4,370,148,536	79,559,710
第2項 医業外収益	6,376,489,000	0	0	0	6,376,489,000	6,601,465,595	224,976,595	18,008,045
第3項 特別利益	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額					地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額								
第1款 病院事業費用	46,733,433,000	193,700,000	0	0	0	0	0	46,927,133,000	42,465,773,145	0	4,461,359,855	うち仮払消費税及び地方消費税 515,838,002
第1項 医業費用	45,624,691,000	193,700,000	0	0	0	0	0	45,818,391,000	41,537,470,546	0	4,280,920,454	510,339,739
第2項 医業外費用	1,099,242,000	0	0	0	0	0	0	1,099,242,000	928,302,599	0	170,939,401	5,498,263
第3項 特別損失	8,000,000	0	0	0	0	0	0	8,000,000	0	0	8,000,000	0
第4項 予備費	1,500,000	0	0	0	0	0	0	1,500,000	0	0	1,500,000	0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	5,369,786,000	0	5,369,786,000	0	0	5,369,786,000	5,306,985,000	62,801,000	うち仮受消費税及び地方消費税 0
第1項 企業債	689,000,000	0	689,000,000	0	0	689,000,000	626,200,000	62,800,000	0
第2項 国庫補助金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000	0
第3項 他会計からの借入金	3,000,000,000	0	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	3,000,000,000	0	0
第4項 他会計からの負担金	1,680,785,000	0	1,680,785,000	0	0	1,680,785,000	1,680,785,000	0	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	7,268,922,000	0	0	7,268,922,000	0	0	7,268,922,000	7,194,029,754	0	0	0	74,892,246	うち仮払消費税 及び地方消費税 51,102,703
第1項 病院設備費	1,077,458,000	0	0	1,077,458,000	0	0	1,077,458,000	1,002,566,136	0	0	0	74,891,864	51,102,703
第2項 企業債償還金	2,895,464,000	0	0	2,895,464,000	0	0	2,895,464,000	2,895,463,618	0	0	0	382	0
第3項 他会計からの借入金償還金	3,296,000,000	0	0	3,296,000,000	0	0	3,296,000,000	3,296,000,000	0	0	0	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,887,044,754円は、損益勘定留保資金1,887,044,754円で補てんした。

第41表

平成27年度愛媛県病院事業損益計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 医 業 収 益		
(1) 入 院 収 益	25,614,384,129	
(2) 外 来 収 益	9,786,833,534	
(3) そ の 他 医 業 収 益	1,176,872,091	36,578,089,754
2 医 業 費 用		
(1) 給 与 費	21,747,104,792	
(2) 材 料 費	9,400,058,700	
(3) 経 費	6,469,437,840	
(4) 減 価 償 却 費	3,146,040,045	
(5) 資 産 減 耗 費	57,817,512	
(6) 研 究 研 修 費	206,671,918	41,027,130,807
医 業 損 失		4,449,041,053
3 医 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	3,043,428	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	3,978,171,817	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,968,141,541	
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	634,100,959	6,583,457,745
4 医 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	608,273,438	
(2) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	138,356,622	
(3) 非 課 税 売 上 分 消 費 税	1,231,488,497	
(4) 雑 損 失	116,177,976	2,094,296,533
経 常 利 益		40,120,159
当 年 度 純 利 益		40,120,159
前 年 度 繰 越 欠 損 金		20,617,856,766
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		20,577,736,607

平成 27 年度 愛媛県病院事業貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位 円)

科 目	金		額
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 病 院 設 備	69,283,923,088	42,641,342,824	
減 価 償 却 累 計 額	26,642,580,264		
ロ 業 務 設 備	9,649,411	2,960,070	
減 価 償 却 累 計 額	6,689,341		
ハ リ ー ス 資 産	1,120,642,509	912,759,834	
減 価 償 却 累 計 額	207,882,675		
有 形 固 定 資 産 合 計			43,557,062,728
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		5,139,982	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,139,982
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 前 払 消 費 税		2,007,628,454	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			2,007,628,454
固 定 資 産 合 計			45,569,831,164
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			3,065,159,401
(2) 未 収 金		7,138,304,645	
貸 倒 引 当 金		417,022,819	6,721,281,826
(3) 貯 蔵 品			398,784,808
(4) 前 払 金			1,671,839
(5) そ の 他 流 動 資 産			1,000,000
流 動 資 産 合 計			10,187,897,874
資 産 合 計			55,757,729,038
<u>負 債 の 部</u>			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		29,261,616,029	
企 業 債 合 計			29,261,616,029
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		9,862,000,000	
他 会 計 借 入 金 合 計			9,862,000,000
(3) リ ー ス 債 務			771,081,757
(4) 長 期 未 払 金			2,351,462,016
(5) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金		10,342,180,521	
引 当 金 合 計			10,342,180,521
固 定 負 債 合 計			52,588,340,323

4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,047,494,376		
	企 業 債 合 計		3,047,494,376	
(2)	リ ー ス 債 務		210,442,871	
(3)	未 払 金		4,244,005,576	
(4)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	1,070,362,365		
	引 当 金 合 計		1,070,362,365	
(5)	預 り 金		203,511,868	
(6)	そ の 他 流 動 負 債		1,000,000	
	流 動 負 債 合 計			8,776,817,056
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		17,971,010,450	
	収 益 化 累 計 額		10,368,393,148	
	繰 延 収 益 合 計			7,602,617,302
	負 債 合 計			68,967,774,681
	<u>資 本 の 部</u>			
6	資 本 金			7,048,044,378
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	319,646,586		
	資 本 剰 余 金 合 計		319,646,586	
(2)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	20,577,736,607		
	欠 損 金 合 計		20,577,736,607	
	剰 余 金 合 計			20,258,090,021
	資 本 合 計			13,210,045,643
	負 債 資 本 合 計			55,757,729,038

第43表

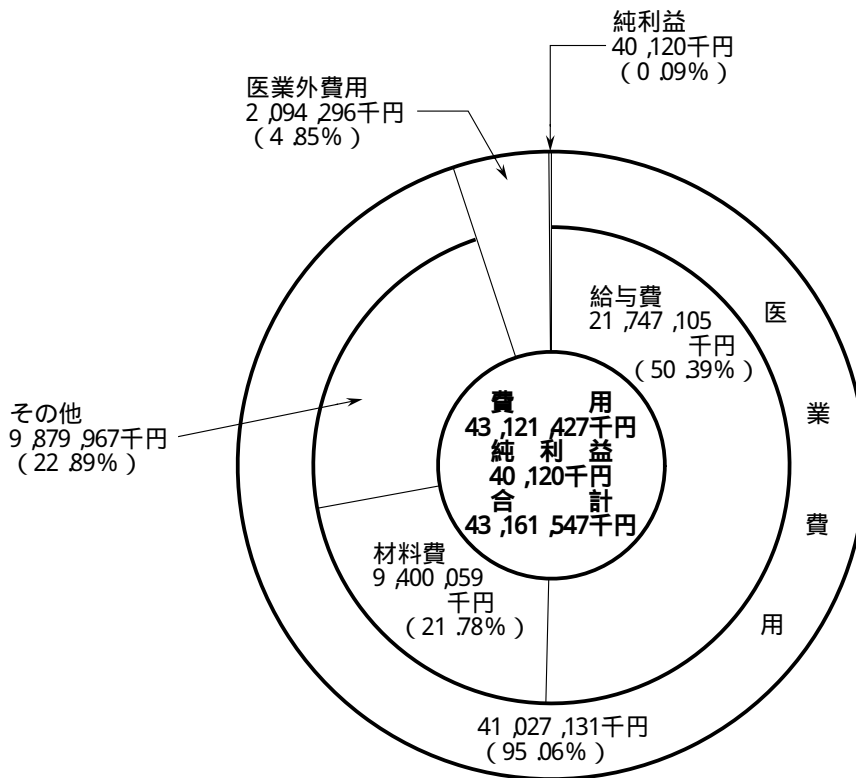
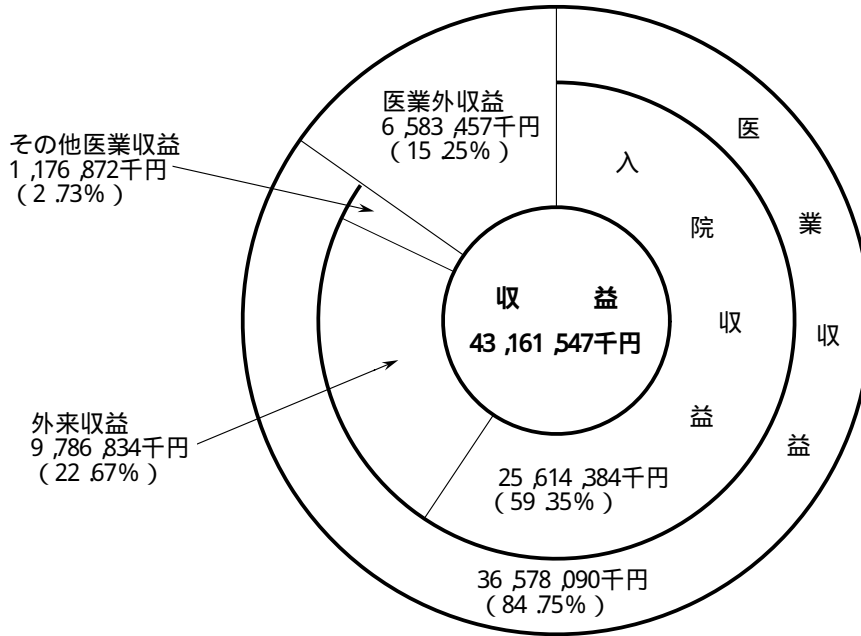
収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成 26 年 度 決 算 額 (A)	平成 27 年 度 決 算 額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	医 業 収 益	36,255,505	36,657,649	402,144	101.11%
	医 業 外 収 益	6,485,666	6,601,466	115,800	101.79
	特 別 利 益	286,996	-	286,996	-
	計	43,028,167	43,259,115	230,948	100.54
支 出	医 業 費 用	40,335,716	41,537,470	1,201,754	102.98
	医 業 外 費 用	896,420	928,303	31,883	103.56
	特 別 損 失	10,305,248	-	10,305,248	-
	計	51,537,384	42,465,773	9,071,611	82.40
収 支 差 引		8,509,217	793,342	9,302,559	9.32

第44表

平成27年度愛媛県病院事業決算の営業収支構成比較



8 平成27年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政悪化の早期是正策等を強化することを目的として、地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成19年6月に公布され、都道府県、市町村等は、平成19年度決算から毎年度、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）と公営企業の資金不足比率を算定のうえ、公表することが義務付けられました。

本県では、平成28年10月に平成27年度決算に係る各比率を公表しています。

（注）次表において、算定値が「 % 」と表示されているものは、赤字又は不足がないため算定される比率がないという意味です。

健全化判断比率

実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
%	3.75%	5%

平成27年度は、一般会計等の実質収支の合計が黒字であることから、実質赤字額がなく算定される比率もありません。

連結実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
%	8.75%	15%

平成27年度は、一般会計等と地方公営事業会計の実質収支、資金剰余又は不足額の合計が黒字であることから、連結実質赤字額がなく算定される比率もありません。

実質公債費比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
12.4%	25%	35%

平成27年度は、26年度（13.2%）に比べ0.8ポイント改善しており、早期健全化基準を下回っています。

将来負担比率

愛媛県	早期健全化基準
150.7%	400%

将来負担額の中で大きいものは、一般会計等に係る地方債の現在高、退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額、公営企業債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額等であり、26年度（158.0%）に比べ7.3ポイント改善しており、早期健全化基準を下回る比率となっています。

資金不足比率

会 計 名	資金不足比率
愛媛県電気事業会計	%
愛媛県工業用水道事業会計	%
愛媛県病院事業会計	%
愛媛県港湾施設整備事業特別会計	%
経営健全化基準	20%

平成27年度は、電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計及び港湾施設整備事業特別会計のいずれも資金剰余となることから、すべての事業会計で算定される比率はありません。

以上のように、本県においては、いずれの比率も早期健全化基準、財政再生基準及び経営健全化基準を上回っていませんが、このことをもって財政状況が良いとは必ずしも言えません。

本県では、一般会計等は今後も多額の財源不足が見込まれ、また工業用水道事業会計や病院事業会計には多額の固定負債があるなど、財政状況は依然として厳しいことから、引き続き財政の健全化に最大限取り組んでまいります。

(参考)

【実質赤字比率】

一般会計（福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う会計）と地方公営事業会計以外の特別会計（特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して処理する会計）を合算した「一般会計等」の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

【連結実質赤字比率】

地方公共団体のすべての会計の赤字や黒字を合算したもので、地方公共団体全体の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

【実質公債費比率】

地方公共団体の長期借入金（地方債）の返済額及びこれに準じるものの大きさを指標化（単年度比率の3か年平均）したもので、この比率が高まるほど財政の弾力性が低下するなどの資金繰りの危険度を示すものです。

【将来負担比率】

地方公共団体の一般会計等の長期借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したもので、将来、財政運営を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

【資金不足比率】

公営企業の資金不足額を、公営企業の事業の規模である営業収益の規模と比較して指標化したもので、経営状況の深刻度を示すものです。なお、この指標には、長期借入金等の固定負債等が加味されていないため、算定結果が実際の経営状況を表しているとは限りません。

【早期健全化基準】

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）のうち1つでも上回ると、要注意段階として財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による健全化に取り組むことが求められる基準です。

【財政再生基準】

再生判断比率(健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3指標)のうち1つでも上回ると、財政再生段階として財政再生計画を定め、国の関与のもとで再生を図っていくことが求められる基準です。

【経営健全化基準】

上回ると、経営健全化計画を定め、当該計画に基づいた経営の健全化に取り組むことが求められる基準です。